

(愛媛県報令和3年5月28日第210号外1別記)

財 政 事 情

(第146回)

令和3年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和3年度当初予算の概要、令和2年度下半期の補正予算の概要、令和2年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、令和2年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和3年度当初予算においては、県民の健康と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策に全力を傾注するとともに、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に総力を挙げて取り組むこととし、特に南予市町から要望があった「えひめ南予きずな博」を開催することにより、復興へ力強く歩む南予地域の姿を県内外に発信し、新たな交流の創出を目指すこととしました。また、コロナ禍により、人々のライフスタイルや経済情勢が大きく変化している今、デジタル化への布石を打つことが重要と考え、デジタル技術を駆使した新たな価値創造のための県政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進するほか、大規模災害等に備えた防災・減災対策、大都市圏からの移住者受け入れや企業誘致などの人口減少対策、県産品の更なる販路拡大などの実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。さらに、農林水産業や中小企業等の体質強化に加え、子どもの愛顔応援ファンドを活用した子育て支援や、2022年プロ野球オールスターゲームの本県開催に向けた機運醸成などの重要施策も着実に推進するとともに、財政健全化にも目配りをしつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による施策の重点化を図り、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	令和3年度当初予算について	1
	一般会計	1
	▶ 主要経費別概要	7
	▶ 行政項目別内容	7
	▶ 性質別内容	48
	▶ 充当財源	48
	特別会計	53
2	令和2年度下半期の補正予算について	55
	一般会計	55
	特別会計	58
3	令和2年度予算の執行状況について	59
	一般会計	59
	特別会計	59
4	県民負担の状況について	61
5	県債及び一時借入金について	63
	県債	63
	一時借入金	63
6	県有財産について	64
7	公営企業の業務状況について	65
	電気事業の業務状況	65
	▶ 概況	65
	▶ 経理の状況	65
	▶ 予算の概要	68
	工業用水道事業の業務状況	72
	▶ 概況	72
	▶ 経理の状況	72
	▶ 予算の概要	75

病院事業の業務状況	78
▶ 概況	78
▶ 経理の状況	78
▶ 予算の概要	83

1 令和3年度当初予算について

一般会計

今回の当初予算は、県民の健康や暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策に全力を傾注するとともに、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に総力を挙げて取り組むこととし、特に、市町と連携してえひめ南予さずな博を開催することにより、復興へ力強く歩む南予地域の姿を県内外に発信し、新たな交流の創出を目指すこととしました。

また、コロナ禍による社会経済情勢の変化を的確に捉え、デジタル技術を駆使した新たな価値創造のための県政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進するほか、引き続き「愛顔あふれる愛媛づくり」の第3ステージに掲げた公約の実現に向けて、大規模災害等に備えた防災・減災対策、大都市圏からの移住者受入れや企業誘致の推進などの人口減少対策、県産品の更なる販路拡大などの実需の創出を追求する地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

さらに、農林水産業や中小企業等の体質強化に加え、官民共同で創設した子どもの愛顔応援ファンドを活用した子育て支援施策の充実や、2022年プロ野球オールスターゲームの本県開催に向けた機運醸成などの重要施策を着実に推進するほか、国の第3次補正予算に対応した各種対策に取り組む2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の強化

感染拡大と医療崩壊を防ぐ取り組みについては、医療従事者への応援手当金の支給や各医療圏域のPCR検査体制の維持強化を行うとともに、感染症から回復した患者の転院を受け入れる医療機関への協力金の支給や、重点医療機関等の病床確保と宿泊療養施設の運営に取り組むなど、医療提供体制の充実を図ることとしました。

また、国や市町、医療機関等と連携し、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けた体制の整備を図るとともに、入院患者を受け入れる医療機関の従事者への宿泊費助成や、検査を希望する妊婦への分娩前PCR検査を実施することとしました。

さらに、福祉サービスを継続するため、E-WELネットに参画する協力法人に対し、職員派遣に係る協力金を支給するほか、介護や障がい、児童福祉の各施設の感染予防に係る衛生用品等の整備を支援することとしました。

暮らしを守り、地域経済を立て直す取り組みについては、自殺相談体制を強化するため、夜間や休日の電話相談に係る通話料の無料化や、新たにSNS（コミュニケーションアプリ・LINE）を活用した相談に応じるとともに、通学時の感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便するほか、今後の感染拡大による学習活動への影響に備えて、小中学校の教育活動への支援体制を整備することとしました。

また、離職や休業を余儀なくされている労働者の再就職等を支援するため、産業別のオンライン職業訓練を実施するとともに、労働需要の不均衡を解消するため、企業間の出向契約のマッチングを支援するほか、県外学生の就職活動に要する交通費を助成して、Uターン就職を促進することとしました。

さらに、事業活動に支障が生じている中小企業者等の資金繰り支援や、国の雇用調整助成金への県独自の上乗せ補助を継続するとともに、複数の事業者が連携して取り組む新しい生活様式の実践例に対応した商品開発や、クラウドファンディングを活用して新ビジネスに挑戦する事業者、感染防止策を講じて賑わいを創出する商店街に加え、オンラインを活用して伝統工芸を体験できる商品開発や、米国をターゲットとした越境E Cに取り組む事業者など、事業ニーズに応じた多様な支援にも取り組むこととしました。

このほか、和牛肥育農家の経営継続に向け、国制度への県独自の上乗せ助成を行うとともに、松山空港国内線や地域公共交通を支える鉄道・バス・航路の路線維持や、マイクロツーリズムの定着に取り組む宿泊事業者等への支援に取り組むほか、感染収束を見据え、主要空港からの外国人観光客の誘客を強化して、観光需要の回復を図ることとしました。

(2) 西日本豪雨災害からの創造的復興

生活再建支援と防災機能の強化については、今なお仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者の見守り支援等に関係市と連携して取り組むとともに、肱川水系治水対策の目標を10年前倒しして、新たな整備計画に基づく堤防等の整備を集中的に実施するほか、再度災害防止に向けた砂防施設の整備や治山工事を行うこととしました。

活力と賑わいを創出する産業復興については、甚大な被害を受けた南予地域の復興に向け、新たな交流と実需の創出を図る「えひめ南予きずな博」を市町と連携して開催するとともに、きずな博と連携した南レク公園の魅力発信と集客促進を図るほか、柑橘園地の再編復旧と柑橘農家の早期復興に向けた支援に引き続き全力で取り組むこととしました。

(3) デジタル技術を駆使した施策展開

行政のD X推進については、最新のデジタル技術を駆使した新たな価値創造に向け、県政のD Xを積極的に推進し、県民サービスの充実を図っていくため、D Xの推進体制の構築と、地域課題の解決等に向けた官民共創のためのデジタルプラットフォームの運営に取り組むとともに、ICT技術の活用による業務の効率化を図るなど、スマート県庁への転換を目指すこととしました。

暮らしのD X推進については、防災分野における5 G通信の活用に向け、国や情報通信関連企業等と連携して検討を行うとともに、愛南地域で5 G通信を活用した遠隔医療システムの構築を進めるなど、県民の安全・安心の確保を図ることとしました。

産業のD X推進については、デジタルデータの効果的な活用によるマーケティングの高度化を図り、各種施策に反映するとともに、産業技術研究所を核に県内企業が取り組む5 G通信関連の製品開発への支援や、高画質な4 K映像を活用して農業生産現場と指導機関をネットワークで結び、リアルタイムに助言・指導が行えるシステムの開発を進めるなど、更なる実需の創出に向けた取組みを加速することとしました。

(4) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、デジタルマーケティングを活用したポータルサイト「愛媛百貨選」による愛媛ブランドの認知拡大と、大手ECサイトと連携した県産品の販売促進を図るとともに、大手小売業者と連携した東南アジア等での愛媛フェアの開催のほか、ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた現場診断と、県内IT企業とのマッチングを行うこととしました。

また、東アジアや欧米等で柑橘や盆栽等の農産物をはじめ、媛すぎ・媛ひのきの輸出促進に向けた販路開拓を展開するほか、大型ブリなど愛育フィッシュの輸出拡大を支援することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営安定化や新規創業等を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するとともに、大都市圏の企業の一部拠点を県内にサテライトオフィスとして誘致するほか、新事業や新産業の創出につながる県内ものづくり企業の新製品・新技術の開発を支援することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生にスゴ技企業等の魅力を発信するほか、ウェブ合同会社説明会など採用活動のオンライン化に取り組む中小企業の人材確保を支援するとともに、5日間の職場体験学習を通して中学生の勤労観や職業観の育成を図り、将来の地元就職を促進するほか、本年夏に本県で開催する若年者ものづくり競技大会に向けた選手強化を支援することとしました。

また、人材不足が顕著な介護分野や農林業において、外国人技能実習生や留学生の受入体制の整備促進と技能向上を支援するほか、広域合併した県漁業協同組合の組織力を生かした、漁業担い手育成のための研修機関の開設を後押しすることとしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の更なる知名度向上と販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に旬の食材サンプルを提供するとともに、健康志向を切り口にリアルとデジタルによる首都圏への県産柑橘のPR活動を実施するほか、ひめの凜やはだか麦、愛媛あかね和牛、媛スマの生産及び消費拡大とブランド確立に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、農業の担い手確保対策として、JAや集落営農法人等が取り組む新規就農者や認定農業者の育成を支援するとともに、米や麦等の水田農業の生産基盤強化と大規模経営体の育成のほか、民間事業者によるCLT建築物の建設等への支援を促進することとしました。

また、引き続き、アコヤガイ大量へい死の原因究明と強い貝づくりへの支援に全力で取り組むとともに、産地の官民組織が連携して県産真珠の販路拡大を図ることとしました。

交通ネットワークの整備については、令和3年度中の完成に向け岩城橋の整備を進め、上島地域の暮らしの利便性向上や産業振興を促進するとともに、地域経済の活性化や災害時の緊急輸送等で重要な役割を果たす地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道建設を着実に進めることとしました。

(5) お年寄りや障がい者に愛顔を

医療体制の充実については、県内の医師不足や地域間の医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師と医師不足地域の医療機関とのマッチングを支援するプラチナドクターバンク等を通じた医師確保対策を推進するとともに、本年夏の開院に向け県立新居浜病院の建替整備を進めることとしました。

また、国民健康保険加入者を対象に健診データ等を活用したスマートフォン用健康アプリを運用して健康意識の向上や生活習慣の改善を図るほか、令和4年に本県で開催する献血運動推進全国大

会の円滑な準備に取り組むこととしました。

支え合う福祉社会づくりについては、介護分野において、オンライン面会の導入等を進めるため、AI技術の活用やICT機器の整備等を支援するとともに、本県ゆかりの匿名の方からの寄附金を活用し、県在宅介護研修センターでのオンライン研修の実施環境を整備することとしました。

また、急増する児童虐待の防止に向け、拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成して支援体制を強化するとともに、発達障がい児への支援ニーズの高まりを踏まえ、市町と連携してワンストップで対応する総合相談窓口の整備を進めるほか、障がい者の芸術文化活動の機会拡大を図るため、障がい者芸術文化祭を開催することとしました。

(6) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、少子化対策として、デジタルツールを活用した独身男女の出会いの場の提供等を行うえひめ結婚支援センターの機能拡充を図ることとしました。

また、社会全体で次代を担う子どもたちを応援していくため、官民共同で創設した「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、休日子どもサポートなど市町との連携事業や、民間企業と連携した赤ちゃん用の肌着の提供や紙おむつの購入、不登校児童生徒の居場所づくりへの支援など、愛媛オリジナルの子育て支援施策の充実に取り組むこととしました。

教育の充実と文化の振興については、小規模な県立高校の活性化等を図るため、地域と連携して入学生の全国募集を行う学校の取組みを促進するとともに、不登校児童生徒の多様な教育の機会の確保を図るため、市町教育委員会と連携して校内サポートルームのモデル設置に取り組むこととしました。

また、ICTを活用した学習支援の強化を図るため、テストやドリルの自動採点システムの開発に取り組むほか、私立学校の経営安定化と保護者の負担軽減のため、運営費の補助を行うこととしました。

さらに、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を全国に発信することにより、本県が提唱する「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るとともに、愛媛国際映画祭の開催を通して、映像文化の振興や地域の活性化を進めるほか、四国遍路の世界遺産登録の推進や、匿名の寄附金を活用し、歴史文化博物館での四国遍路に関連するシンポジウムを開催することとしました。

スポーツ立県の推進については、東京オリンピック・パラリンピックに先駆けて全国で開催される聖火リレー等を実施するほか、各国代表チームの事前合宿の受入れ等に取り組むとともに、優れた競技力と指導力を持つスポーツ専門員を活用した競技力向上対策や、国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出に向け、ジュニアアスリートの発掘とスポーツ医科学等に基づくきめ細かな育成に取り組むこととしました。

また、2022年プロ野球オールスターゲームの本県開催に向けた機運醸成など、「愛・野球博」の開催を通じて、交流人口の拡大や野球文化の定着を図るとともに、ウォーキングの実践指導やスマートフォンアプリを活用した運動機会の提供など、県民誰もが楽しめる生涯スポーツを推進することとしました。

持続可能な地域づくりについては、コロナ禍によって、大都市圏から地方への移住や場所を選ばない柔軟な働き方を希望する人々が増加していることに着目し、本県への更なる移住者の呼び込み

と定住を促進していくため、南予への移住拡大や首都圏経済界と連携した企業のテレワーカーをターゲットとした移住者誘致を促進するとともに、移住希望者が候補市町で仕事を体験できる機会の提供や、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住のマッチングに取り組むこととしました。

また、デジタルマーケティングを活用して本県への新たな移住希望者を開拓するほか、オンラインでの移住フェアや移住コンシェルジュを通じた情報の発信と地域おこし協力隊ネットワークを核とした移住者の受入態勢を強化することとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボス宣言事業所の自主目標達成に向けたフォローアップや優良事例の顕彰に取り組むこととしました。

(7) 観光に愛顔を

自転車新文化の拡大・深化については、サイクリングパラダイス愛媛の実現に向け、オール愛媛体制で総合的・戦略的にサイクリングによる交流人口の拡大や地域活性化を図るとともに、愛媛を発着点とした四国一周サイクリングの更なる認知度向上と参加促進や、ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングロード等の走行環境の整備に取り組むほか、シニアや女性層をターゲットに裾野拡大を図るため、事業者等と連携したE-BIKEの普及と全県エリアでの利用拡大を進めることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、サイクリストの聖地として世界に確固たる地位を確立しつつあるしまなみ海道において、随一の雄大な景観を誇る来島海峡大橋を核に、魅力発信を通じた一層の誘客促進やサイクルツーリズムのブランド形成に取り組むとともに、国内大手オンライン旅行サイトの活用や、「疲れたら、愛媛」を切り口にした観光プロモーションの展開を通じて、地域の活性化を図ることとしました。

また、統一コンセプト「まじめ」の浸透に向け、SNSや著名人によるプロモーション活動を推進するほか、本年春にジップラインで結ばれたえひめこどもの城ととべ動物園、隣接する総合運動公園が連携した「とべもり」エリアの魅力発信と集客促進に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、松山空港と台北、ソウル、上海を結ぶ国際定期路線の早期運航再開を見据え、現地でのSNSを活用したプロモーションや県内でのバーチャル旅行体験会の開催に取り組むなど、イン・アウト両面から効果的な誘客対策を進めることとしました。

(8) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や周辺地域の道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害等による浸水や洪水の被害防止のため、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削を推進するとともに、護岸補強等の海岸保全施設の改良や、災害時の避難や緊急物資の輸送等に必要港湾施設の機能強化、がけ崩れ防止対策や砂防施設の緊急的な機能強化を図るほか、地震等による大規模災害に備え、防災重点ため池の耐震対策工事等を

行うこととしました。

地域防災力・避難対策の充実については、自助・共助による地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や企業・団体等の構成員を対象に防災士の養成を加速するとともに、SNS（コミュニケーションアプリ・LINE）を活用した災害時の避難状況の把握等を行うシステムを構築するなど、新たな避難行動の定着促進に取り組むこととしました。

公共施設等の耐震・長寿命化対策の推進については、災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替えに向けた設計調査に取り組むとともに、議事堂の耐震改修や衛生環境研究所の建替整備のほか、県立学校施設の長寿命化改修を計画的に推進することとしました。

警察施設の耐震化等については、県都松山市の中心部を管轄し、災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備を進めるとともに、津波により浸水する危険性が高い西条警察署の非常用発電設備の移設を行うこととしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時に緊急時モニタリングの分析拠点である原子力センターが使用できなくなる場合に備え、代替分析拠点である衛生環境研究所に放射性物質濃度の測定機器等を整備することとしました。

また、災害時の住民避難の実効性向上を図るため、伊方町内の避難経路における車両通行の円滑化対策に取り組むとともに、ドローンの更なる活用に向けた運航管理システムの改良や操作要員の育成を行うこととしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事を進めることとしました。

また、市町が取り組む民間木造住宅の耐震改修等を支援するとともに、老朽化が著しい県営鹿峰団地について、松山市との連携により近隣の市営住宅との集約整備に取り組むほか、県民の防犯意識の向上を図るため、新たにスマートフォンを活用した防犯アプリの整備を進めることとしました。

(9) 地球に愛顔を

地球温暖化対策の推進については、気候変動の影響による県民生活や自然環境等への被害軽減を図るため、生態系や農作物等への影響調査や適応策の研究、各種データに基づく将来予測に取り組むこととしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、プラスチックごみの削減を図るため、海洋プラスチックごみの実態調査や回収のほか、プラスチック代替製品の普及を推進するとともに、食品ロスの削減に向け、フードバンク活動の更なる普及促進や食品製造業者等による取組みを支援することとしました。

(10) 効率的かつ効果的な行政運営

総務系事務を集約する総務事務センターを設置して、県庁組織の政策立案機能の強化と働き方改革を推進するとともに、定型的な業務について、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAの対象業務を拡大し、行政サービスの一層の充実を図ることとしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,331億2,081万円と歳出総額の19.16パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が1,049億6,788万円、15.11パーセント、民生費1,004億8,292万円、14.46パーセント、以下商工費、公債費、土木費、衛生費、農林水産業費、警察費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

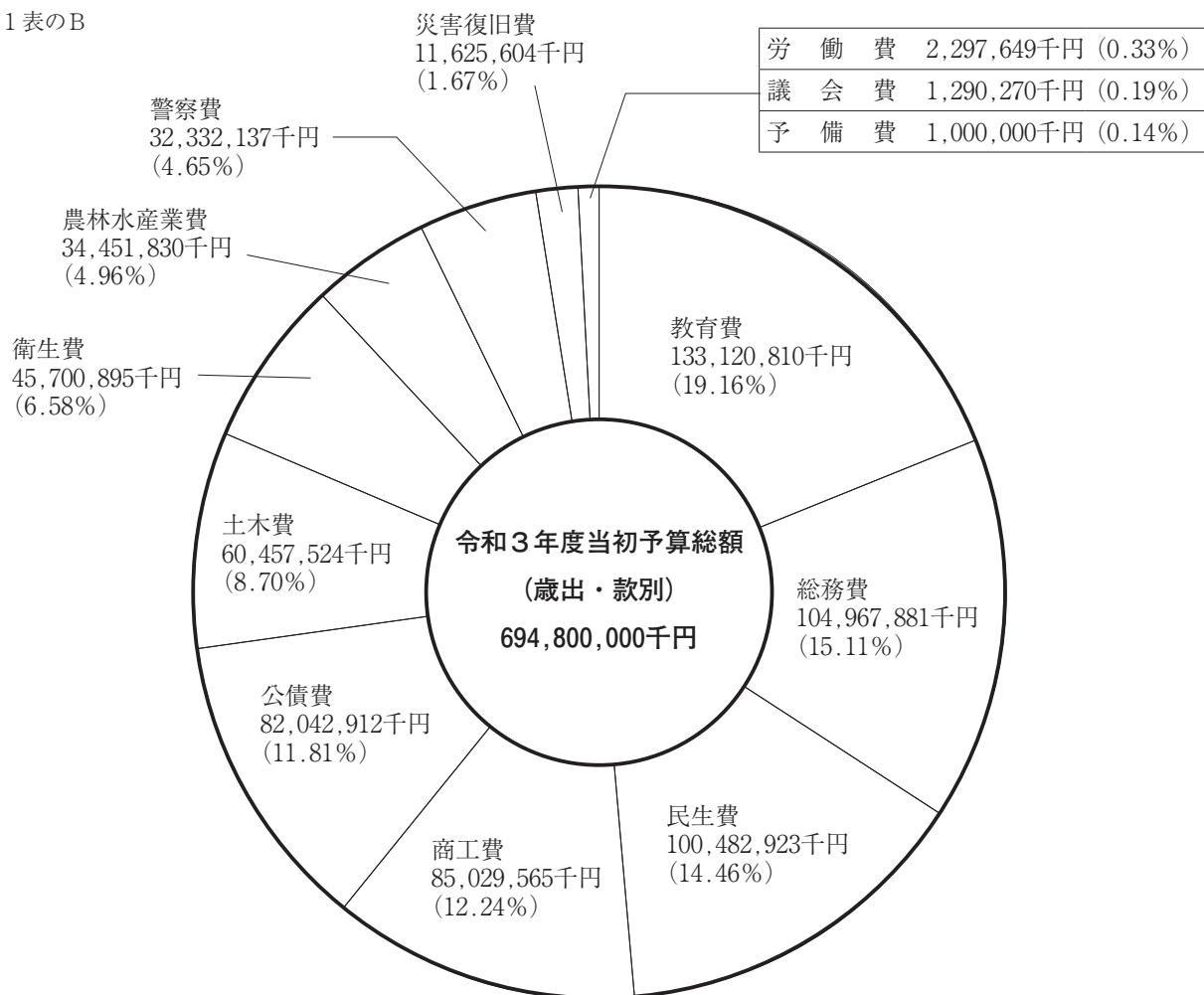
第1表のA

令和3年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

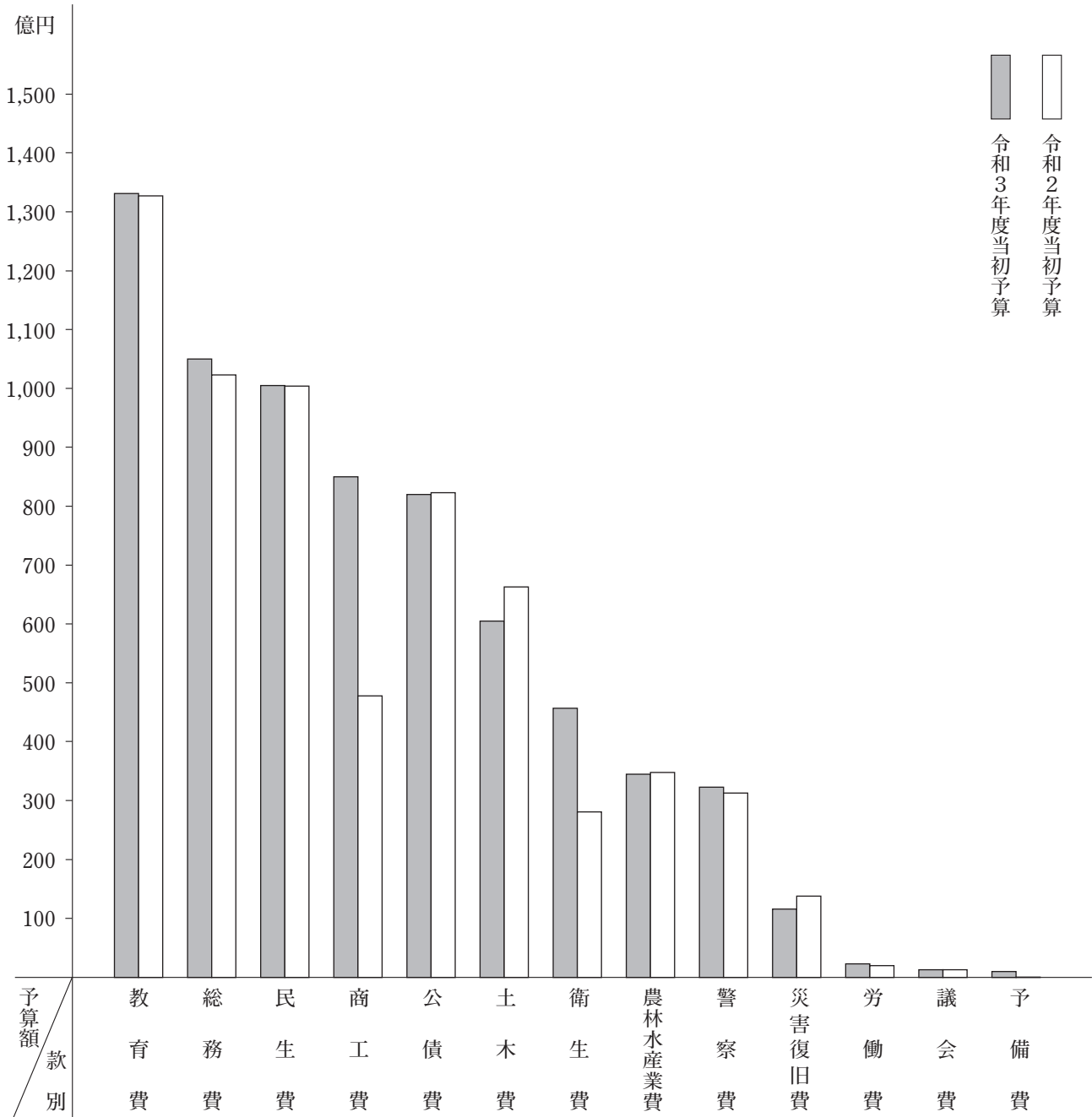
区 分 款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
議 会 費	1,290,270	0.19	1,300,897	0.20	△ 10,627	99.18
総 務 費	104,967,881	15.11	102,307,732	15.91	2,660,149	102.60
民 生 費	100,482,923	14.46	100,385,457	15.61	97,466	100.10
衛 生 費	45,700,895	6.58	28,056,452	4.36	17,644,443	162.89
労 働 費	2,297,649	0.33	2,009,053	0.31	288,596	114.36
農 林 水 産 業 費	34,451,830	4.96	34,674,837	5.39	△ 223,007	99.36
商 工 費	85,029,565	12.24	47,790,911	7.43	37,238,654	177.92
土 木 費	60,457,524	8.70	66,260,059	10.31	△ 5,802,535	91.24
警 察 費	32,332,137	4.65	31,307,905	4.87	1,024,232	103.27
教 育 費	133,120,810	19.16	132,724,422	20.64	396,388	100.30
災 害 復 旧 費	11,625,604	1.67	13,840,303	2.15	△ 2,214,699	84.00
公 債 費	82,042,912	11.81	82,341,972	12.81	△ 299,060	99.64
予 備 費	1,000,000	0.14	50,000	0.01	950,000	2,000.00
計	694,800,000	100.00	643,050,000	100.00	51,750,000	108.05

第1表のB



第1表のC

令和3年度当初予算と令和2年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

教育の充実と文化の振興については、小規模な県立高校の活性化等を図るため、地域と連携して入学生の全国募集を行う学校の取組みを促進するとともに、不登校児童生徒の多様な教育の機会の確保を図るため、市町教育委員会と連携して校内サポートルームのモデル設置に取り組むこととしました。

また、ICTを活用した学習支援の強化を図るため、テストやドリルの自動採点システムの開発に取り組むほか、私立学校の経営安定化と保護者の負担軽減のため、運営費の補助を行うこととしました。

さらに、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を全国に発信することにより、本県が提唱する「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るとともに、愛媛国際映画祭の開催を通して、映像文化の振興や地域の活性化を進めることとしました。

スポーツ立県の推進については、東京オリンピック・パラリンピックに先駆けて全国で開催される聖火リレー等を実施するほか、各国代表チームの事前合宿の受入れ等に取り組むとともに、優れた競技力と指導力を持つスポーツ専門員を活用した競技力向上対策や、国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出に向け、ジュニアアスリートの発掘とスポーツ医科学等に基づくきめ細かな育成に取り組むこととしました。

また、ウォーキングの実践指導やスマートフォンアプリを活用した運動機会の提供など、県民誰もが楽しめる生涯スポーツを推進することとしました。

産業を担う人づくりについては、5日間の職場体験学習を通して中学生の勤労観や職業観の育成を図り、将来の地元就職を促進することとしました。

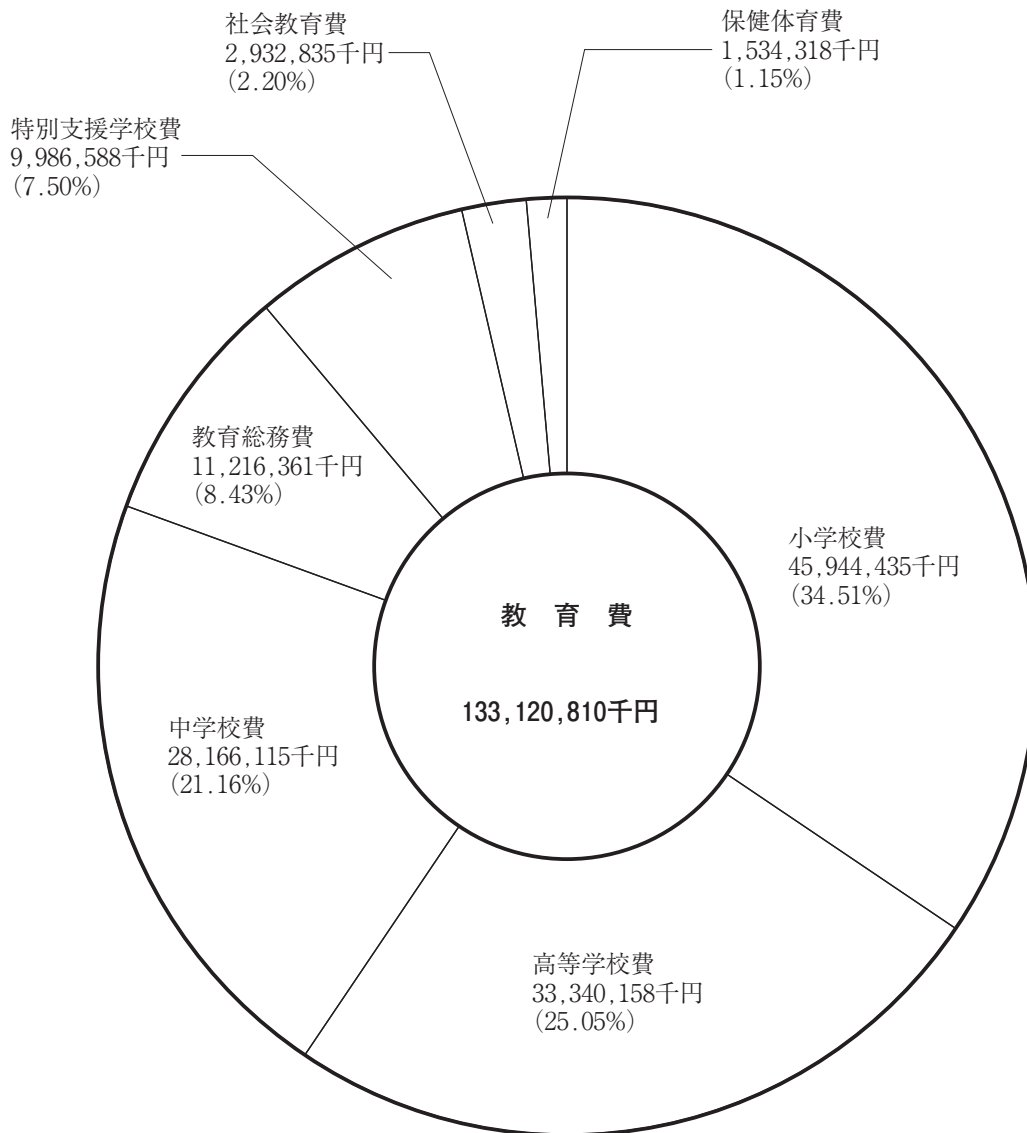
結婚・出産・子育て支援の充実については、不登校児童生徒の居場所づくりへの支援を行うこととしました。

暮らしを守り、地域経済を立て直す取り組みについては、通学時の感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便するほか、今後の感染拡大による学習活動への影響に備えて、小中学校の教育活動への支援体制を整備することとしました。

公共施設等の耐震・長寿命化対策の推進については、県立学校施設の長寿命化改修を計画的に推進することとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,331億2,081万円となり、前年度当初予算額と比べて3億9,639万円、0.3パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校耐震化促進事業費	30,000
私立学校運営費補助金	3,550,010
私立高等学校等就学支援金補助金	2,887,997
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	240,381
私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金	6,543
私立専門学校授業料等減免事業費補助金	420,914
私立専門学校生県内定着促進事業費	3,500
私立高等学校等英語教育推進事業費	2,564
歴史文化博物館事業推進基金積立金	100
スポーツ推進基金積立金	1,447
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	132
文化施設感染防止対策事業費	9,501
県民総合文化祭開催事業費	38,984
愛顔感動ものがたり発信事業費	17,779
愛媛国際映画祭開催事業費	20,000
文化活動推進費	918
「森に親しむ博物館」開催事業費	3,090
アートの森プロジェクト事業費	1,170
美術館展示事業費	85,767
美術館新文化スタイル定着促進事業費	1,613
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,456
生涯スポーツ推進事業費	13,403
地域スポーツ普及事業費	2,000
東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業費	43,788
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	5,091
東京オリンピック事前合宿等支援事業費	173,279
国際スポーツ交流推進事業費	8,619
スポーツ交流推進事業費	11,437
スポーツイベント等誘致戦略費	6,000
競技力向上対策本部事業費	393,244
トップアスリート強化支援事業費	10,700
スポーツ医科学サポート事業費	13,828
国民体育大会費	83,977
国体予選会派遣費等補助金	8,950
えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	36,895
私立幼稚園耐震化促進事業費	66,899
私立幼稚園運営費補助金	1,036,549
私立幼稚園子育て総合支援事業費	79,405
教職員設置費	97,358,500
新居浜特別支援学校分校開設費	12,390
総合教育センター耐震改修設計費	18,090
理科教育等設備充実費	7,744

県立学校校舎等整備事業費	540,284
特別支援学校スクールバス整備事業費	18,670
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	4,000
重要文化財等保存修理費補助金	1,896
文化財保存顕彰事業費補助金	13,789
全国公民館研究集会愛媛県大会開催費補助金	600
第68回四国地区人権教育研究大会補助金	1,600
四国学校保健研究大会等補助金	400
全国学校体育研究大会運営費補助金	1,200
県立学校火災等災害復旧費積立金	188
定時制通信制課程修学奨励費	1,512
県立学校教育環境整備基金積立金	1,940
教員の資質向上推進事業費	432
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	55,531
学校教育活動支援員配置事業費	15,760
英語授業力強化推進事業費	2,505
えひめICT学習支援システム活用事業費	88,173
環境教育推進事業費	1,004
フリースクール連携推進事業費	4,431
不登校児童生徒等支援事業費	8,065
スクールカウンセラー活用事業費	71,988
ハートなんでも相談員設置事業費	8,336
スクールソーシャルワーカー活用事業費	10,231
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,035
えひめジョブチャレンジU-15事業費	8,777
愛ある愛媛の道徳教育推進事業費	7,173
情操教育推進事業費	928
新規採用教員研修費	36,005
幼稚園新規採用教員研修費	1,332
中堅教諭等資質向上研修費	11,110
えひめ情報リテラシー向上事業費	3,288
えひめ英語力向上特別対策事業費	6,015
地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業費	17,565
高等学校地域協働推進事業費	9,904
えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業費	5,211
魅力ある学校づくり推進事業費	18,474
えひめ未来創造人材育成事業費	5,287
高等学校ICT活用授業改善推進事業費	28,557
えひめ高等学校全国募集促進事業費	8,956
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,274
外国語指導助手招致事業費	122,181
英語ディベート・コンテスト開催事業費	1,008
えひめ次世代マイスター育成事業費	13,300
えひめ高校生次世代人材育成事業費	1,800
高校生キャリア教育推進事業費	3,640

エネルギー教育推進事業費	10,000
高等学校新学習指導要領手引等作成費	607
高校生国際交流促進事業費	1,364
グローバル人材育成推進事業費	4,818
スクールライフアドバイザー活用事業費	7,513
学校問題解決支援事業費	2,207
高校生自転車交通マナー向上対策事業費	1,601
いじめ防止対策体制整備事業費	1,142
キャリア教育・就労支援充実事業費	4,250
発達障がい等教育支援体制構築事業費	5,172
特別支援教育教職員資質向上事業費	1,539
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,658
特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	906
特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費	1,242
教職員研修旅費	528,705
公立高等学校等就学支援金補助金	2,611,088
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	430,718
県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	281,090
産業教育 I C T 機器整備事業費	100,783
県立学校 I C T 活用教育環境整備費	93,026
特別支援学校就学奨励費	239,349
特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	122,318
地域教育プロデューサー配置支援事業費	1,000
学校・家庭・地域連携推進事業費	80,875
自然体験活動リスクマネジメント人材育成事業費	957
青少年教育団体振興事業費	1,000
いじめ等相談体制構築事業費	12,987
県内遺跡発掘調査費	350,671
地域の伝統行事調査費	2,066
子ども読書活動推進事業費	1,402
いじめ S T O P 愛顔の子どもサポート事業費	7,997
人権・同和教育推進活動費	3,713
県立学校教職員防災士養成等事業費	6,517
学校総合防災力強化推進事業費	4,230
通学路安全推進事業費	1,268
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,140
スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,869
がん教育推進事業費	1,219
えひめ子どもスポーツ I T スタジアム事業費	1,252
令和 4 年度全国高校総体開催準備費	23,476
中高生競技力向上対策事業費	49,998
部活動改革推進事業費	18,403
学校体育指導力向上事業費	5,466
スポーツ大会活動推進事業費	7,245

(2) 土木費

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や周辺地域の道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害等による浸水や洪水の被害防止のため、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削を推進するとともに、護岸補強等の海岸保全施設の改良や、災害時の避難や緊急物資の輸送等に必要港湾施設の機能強化、がけ崩れ防止対策や砂防施設の緊急的な機能強化を図ることとしました。

生活再建支援と防災機能の強化については、肱川水系治水対策の目標を10年前倒しして、新たな整備計画に基づく堤防等の整備を集中的に実施するほか、再度災害防止に向けた砂防施設の整備を行うこととしました。

活力と賑わいを創出する産業復興については、「えひめ南予きずな博」と連携した南レク公園の魅力発信と集客促進を図ることとしました。

交通ネットワークの整備については、令和3年度中の完成に向け岩城橋の整備を進め、上島地域の暮らしの利便性向上や産業振興を促進するとともに、地域経済の活性化や災害時の緊急輸送等で重要な役割を果たす地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道建設を着実に進めることとしました。

自転車新文化の拡大・深化については、ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングロード等の走行環境の整備に取り組むこととしました。

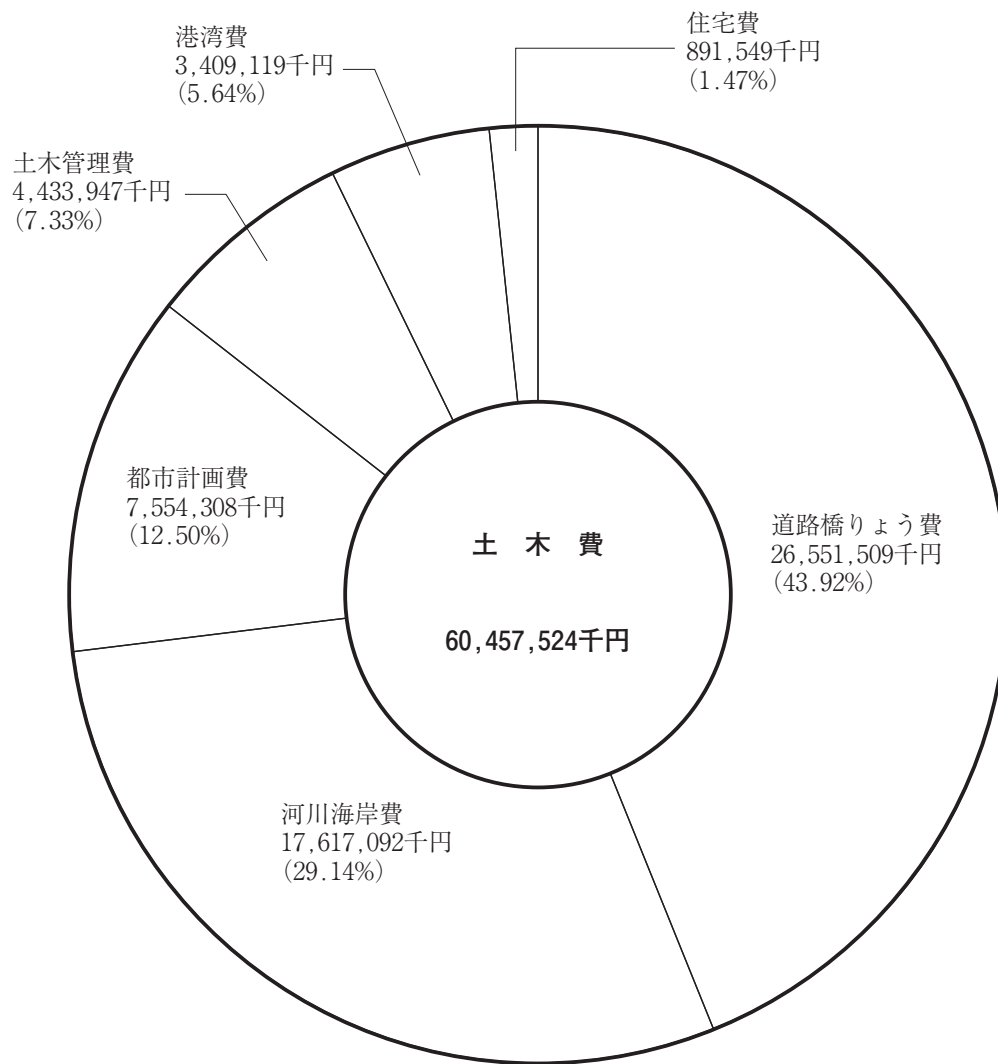
観光振興と愛媛の魅力発信については、本年春にジップラインで結ばれたえひめこどもの城ととべ動物園、隣接する総合運動公園が連携した「とべもり」エリアの魅力発信に取り組むこととしました。

安心して魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事を進めることとしました。

また、市町が取り組む民間木造住宅の耐震改修等を支援するとともに、老朽化が著しい県営鹿峰団地について、松山市との連携により近隣の市営住宅との集約整備に取り組むこととしました。

この結果、土木費の当初予算額は、604億5,752万円となり、前年度当初予算額と比べて58億254万円、8.76パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土 木 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	584,480
ダム管理施設改良費	128,820
玉川ダム発電施設管理運営費	28,606
松山港外港地区港湾施設管理運営費	215,861
総合運動公園改修費	27,022
とべ動物園改修費	97,776
南予レクリエーション都市公園改修費	52,481
道後公園改修費	8,715
木の香る公園施設整備費	2,000
道路橋りょう新設改良費 (公共)	10,978,298
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	3,176,840
	[債務負担行為限度額 420,000]
上島架橋整備事業費	1,172,168
自転車走行環境整備事業費	217,894
河川総合開発費 (公共)	212,133
河川改良費 (公共)	970,472
肱川水系緊急治水対策推進事業費	3,803,351
	[債務負担行為限度額 263,638]
洪水避難支援体制強化事業費	40,180
海岸保全費 (公共)	1,092,375
漂着流木等処理対策事業費	31,315
砂防費 (公共)	5,089,316
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	968,421
港湾建設費 (公共)	899,737
	[債務負担行為限度額 390,000]
J R松山駅付近連続立体交差事業費	3,734,336
街路事業費 (公共)	1,220,473
道後公園史跡環境整備事業費	23,514
総合運動公園施設整備費	127,577
南予レクリエーション都市公園施設整備費	88,871
公営住宅 (北条地区) 集約整備事業費	60,363
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273,300
舗装道改良事業費 (県単)	108,530
生活道路改良整備事業費 (県単)	1,833,992
交通安全一種事業費 (県単)	14,000
交通安全二種事業費 (県単)	288,370
落石防止対策事業費 (県単)	185,429
河川局部改良費 (県単)	189,824
河床掘削事業費 (県単)	226,201
海岸局部改良費 (県単)	51,000
砂防施設事業費 (県単)	165,055

港湾局部改良費（県単）	225,000
大洲庁舎整備事業費	389,027
土木施設安全対策緊急事業費	500,000
松山外環状道路用地補償受託費	6,380
道路施設点検受託事業費	135,450
今治小松自動車道周辺整備対策費	16,300
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
原発立地地域道路整備事業費	205,263
舗装等補修事業費	230,583
道路防災緊急対策事業費	47,559
道路防災・減災対策事業費	892,400
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	466,000
河川堤防強化緊急対策事業費	200,000
河川防災緊急対策事業費	256,000
海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
かけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	370,600
砂防施設防災・減災対策事業費	439,000
公共継足事業費	276,835
港湾事業補助金	307,600
港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
産業関連港湾整備事業費	108,510
とべ動物園魅力向上基金事業	
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	44,675
とべ動物園施設整備費	32,948
とべ動物園展示動物等購入費	93,643
とべ動物園魅力向上基金積立金	656
とべもりエリア交流拡大推進事業費	19,959
県営住宅管理費	477,578
直轄道路事業費負担金	4,302,633
山鳥坂ダム建設費負担金	1,031,472
直轄ダム事業費負担金	260,095
直轄河川事業費負担金	257,020
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	693,620
地域材利用木造住宅建設促進事業費	125,655
	[債務負担行為限度額 124,616]
公共土木施設愛護事業費	6,079
建設業BCP推進事業費	2,341
設計書情報提供システム整備事業費	12,161
建設業担い手確保等総合支援事業費	20,540
災害対応建設機械保有支援事業費	20,000
建築物安全安心普及促進事業費	3,924
指定道路情報整備費	31,619
しまなみ海道自転車道利用促進事業費	7,188

都市計画策定指導費	3,432
都市景観形成推進費	1,218
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	919
南レク地域活性化推進費	585
南レク公園魅力向上推進事業費	9,000
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,826
木造住宅耐震化促進事業費	84,460
ブロック塀等安全対策事業費	15,000
特定老朽危険空家等除却促進事業費	74,000
空き家対策推進支援事業費	251
愛媛県住生活基本計画等策定事業費	14,624
道路照明灯一括LED化事業費	〔債務負担行為限度額 1,072,000〕
電子入札共同利用システム運営費	57,735

(3) 農林水産業費

暮らしを守り、地域経済を立て直す取り組みについては、和牛肥育農家の経営継続に向け、国制度への県独自の上乗せ助成を行うこととしました。

生活再建支援と防災機能の強化については、再度災害防止に向けた治山工事を行うこととしました。

活力と賑わいを創出する産業復興については、柑橘園地の再編復旧と柑橘農家の早期復興に向けた支援に引き続き全力で取り組むこととしました。

産業のDX推進については、高画質な4K映像を活用して農業生産現場と指導機関をネットワークで結び、リアルタイムに助言・指導が行えるシステムの開発を進めるなど、更なる実需の創出に向けた取組みを加速することとしました。

戦略的な営業活動の展開については、東アジアや欧米等で柑橘や盆栽等の農産物をはじめ、媛すぎ・媛ひのきの輸出促進に向けた販路開拓を展開するほか、大型ブリなど愛育フィッシュの輸出拡大を支援することとしました。

産業を担う人づくりについては、人材不足が顕著な農林業において、外国人技能実習生や留学生の受入体制の整備促進と技能向上を支援するほか、広域合併した県漁業協同組合の組織力を生かした、漁業担い手育成のための研修機関の開設を後押しすることとしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の更なる知名度向上と販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に旬の食材サンプルを提供するとともに、健康志向を切り口にリアルとデジタルによる首都圏への県産柑橘のPR活動を実施するほか、ひめの凜やはだか麦、愛媛あかね和牛、媛スマの生産及び消費拡大とブランド確立に向けた取組みを支援することとしました。

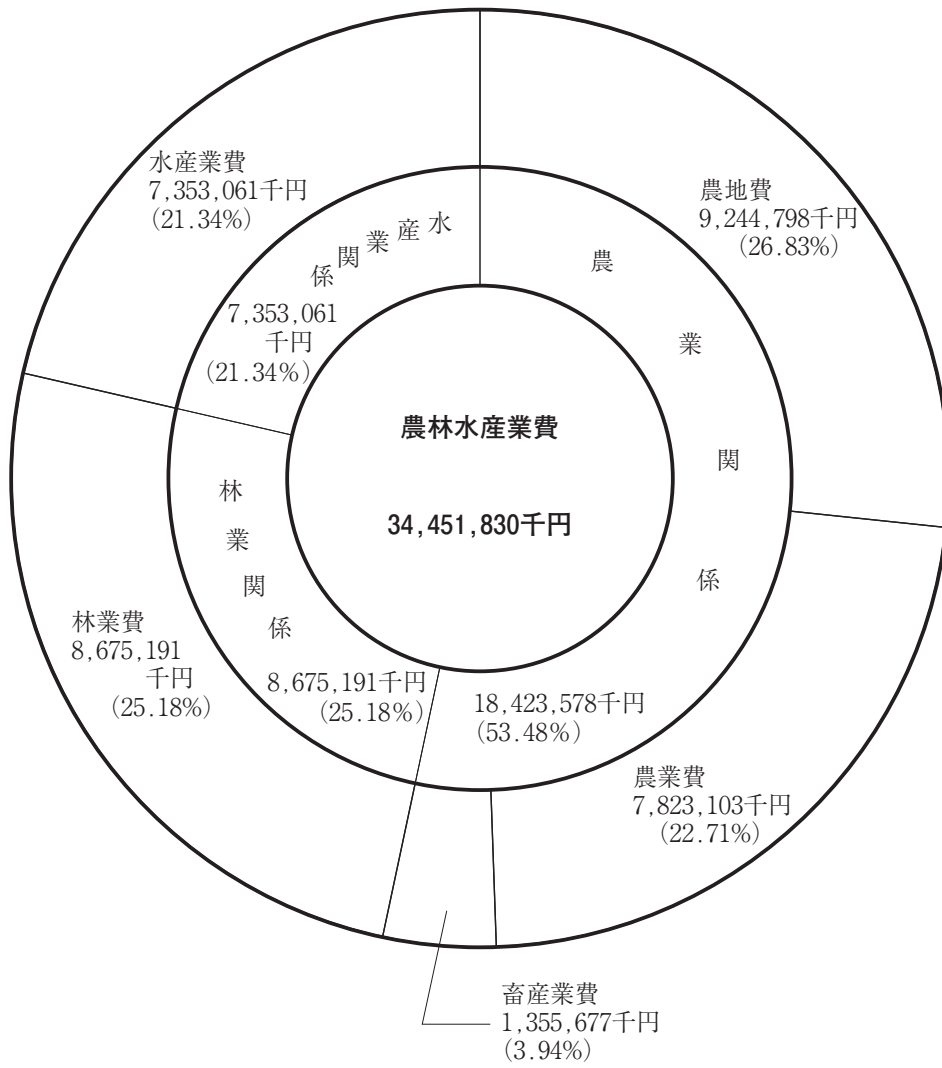
農林水産業の振興については、農業の担い手確保対策として、JAや集落営農法人等が取り組む新規就農者や認定農業者の育成を支援するとともに、米や麦等の水田農業の生産基盤強化と大規模経営体の育成のほか、民間事業者によるCLT建築物の建設等への支援を促進することとしました。

また、引き続き、アコヤガイ大量へい死の原因究明と強い貝づくりへの支援に全力で取り組むとともに、産地の官民組織が連携して県産真珠の販路拡大を図ることとしました。

防災・減災基盤の整備については、地震等による大規模災害に備え、防災重点ため池の耐震対策工事等を行うこととしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、344億5,183万円となり、前年度当初予算額と比べて2億2,301万円、0.64パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
地域環境保全基金事業	
□ 狩猟免許費	12,322
経営体育成支援事業費	5,750
果樹流通施設緊急整備事業費	401,650
産地収益力強化支援事業費	14,044
農業大学学校教育施設整備事業費	3,503
土地改良費（公共）	3,788,179
農地再編復旧整備事業費	216,300
農用地高度利用基盤整備事業費	90,290
国営緊急農地再編整備事業換地受託費	40,000
農地防災事業費（公共）	2,024,398
ため池地震防災対策事業費	521,000
ため池管理保全推進事業費	22,000
林業成長産業化総合対策事業費	649,073
造林費（公共）	909,671
林道費（公共）	1,067,904
広域林道整備事業費	203,661
治山費（公共）	1,560,839
豪雨災害関連山地防災治山事業費	808,710
水産物輸出基盤整備支援事業費	551,000
漁場整備事業費	346,113
沿岸漁業構造改善事業費	7,121
漁港建設費（公共）	1,633,964
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007
野菜・花き等産地供給力強化支援事業費	15,419
担い手総合支援事業費	136,896
普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業費	12,500
未来型果樹産地強化支援事業費	103,742
水田農業生産力強化支援事業費	41,000
畜産基盤施設再生支援事業費	30,000
樹園地再編整備推進事業費	18,000
ため池豪雨災害緊急対策事業費	12,000
森林環境保全基金事業	
□ 公共施設木材利用推進事業費	52,654
CLT建築物建設促進事業費	39,480
森林整備推進事業費	56,717
集落等山地災害危険地区整備事業費	40,000
県民と森との交流促進事業費	21,663
県民参加の森林づくり公募事業費	15,000
林業躍進プロジェクト推進事業費	3,513
特用林産物生産販売促進事業費	24,463

次世代型林業作業システム実証事業費	4,428
木質バイオマス利用促進事業費	21,230
えひめ材住宅普及啓発事業費	71,332
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	14,690
フォレスト・マイスター養成支援事業費	21,311
林業普及指導事業費	11,008
優良種苗確保事業費	40,128
森林病虫獣害対策事業費	15,013
林業架線作業促進事業費	24,240
有害鳥獣総合捕獲事業費	93,049
森林環境保全基金積立金	557,709
県単独治山事業費	4,250
種子島周辺漁業対策事業費	68,790
国営緊急農地再編整備事業費負担金	294,650
大規模林業圏開発林道事業費負担金	103,936
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
えひめ花まつり開催費	1,267
獣医学術四国地区学会負担金	400
農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	3,364
農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]	25,949
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1億円]	1,211
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	1,025
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]	2,448
獣医師確保対策事業費	9,865
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,000
漁業近代化資金融資費 [融資枠90億円]	197,287
漁業経営維持安定資金利子補給金	263
漁業者緊急支援資金利子補給金	21,740
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	2,526
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営資金貸付金	1,050,000
県漁協運転資金貸付金	1,000,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
営業戦略費	16,000
6次産業化活動支援事業費	35,590
農業遺産地域躍動推進事業費	14,030
農地集積推進事業費	38,490
農地中間管理事業等推進費	55,027
農業構造改革支援基金積立金	662
農業経営総合支援事業費	18,055
西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業費(南予)	1,506
地産地消促進事業費	13,415
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030
県産農林水産物輸出促進事業費	30,622

県産かんきつPR強化事業費	15,000
えひめ食材販路拡大定期便事業費	15,390
南予の農産物販売促進事業費（南予）	1,809
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,372,429
地域農業生産流通体制推進事業費	2,821
青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費	7,885
新規就農総合支援事業費	595,194
農業支援外国人材受入促進事業費	2,574
えひめ食農教育推進事業費	1,093
一次産業女子就業促進事業費	5,355
リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費	20,890
農山漁村男女共同参画強化事業費	1,615
有機農業推進事業費	5,779
甘長とうがらし産地強化事業費（東予）	860
しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業費（東予）	720
醸造用ぶどう生産力強化事業費（東予）	900
新花材ピットスポラム等生産力強化事業費（東予）	1,168
しまなみ産オリーブ特産化促進事業費（東予）	1,300
七折小梅産地再興支援事業費（中予）	1,959
なす産地強化対策事業費（中予）	1,868
さくらひめ鉢物産地づくり推進事業費（中予）	1,606
東温パクチー産地づくり事業費（中予）	1,837
伊予柑を中心とした柑橘産地復興モデル確立事業費（中予）	1,559
久万高原の漬物向け野菜産地再興事業費（中予）	1,379
種用サトイモ生産体制確立事業費（南予）	600
高級菓子用くだもの育成・ブランド開発事業費（南予）	1,800
新たな果樹産地づくり推進事業費（南予）	2,659
野菜生産出荷安定資金造成事業費	30,117
ひめの凜ブランド確立事業費	9,474
経営所得安定対策等推進事業費	88,000
麦作経営継続緊急対策事業費	3,510
鳥獣害防止地域体制強化支援事業費	24,915
鳥獣害防止対策事業費	423,823
ドローン防除農薬適用拡大普及事業費	4,101
サトイモ大規模省力生産技術開発事業費	8,999
未来型農林水産研究プロジェクト推進事業費	8,104
農福連携ビジネス推進事業費	5,021
キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費	2,485
農業試験研究のうち、主なもの	
腎疾患対応低タンパク米開発事業費	8,945
果樹園災害復興支援技術開発事業費	5,625
広域連携型農林水産研究開発事業費	99,955
県産農林水産物放射性物質検査費	699
肉畜価格安定対策事業費	1,163
県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費	31,760
愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費	12,046

県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業費	8,110
地産地消飼料増産対策事業費	5,740
持続的高収益酪農システム確立事業費	9,769
家畜生体情報高度利用技術確立事業費	1,000
久万地域和牛産地力強化支援事業費（中予）	969
死亡牛全頭検査事業費	13,377
豚熱等防疫強化緊急対策事業費	22,488
畜産試験研究のうち、主なもの	
┌ 低コストTMR飼料調製技術確立試験費	12,437
└ 採卵鶏暑熱対策飼料給与技術確立試験費	8,016
ふるさと・水と土ふれあい事業費	32,000
農村環境保全向上活動支援事業費	856,168
新たな森林管理システム推進事業費	208,118
森林環境譲与税基金積立金	141,778
地元森林材活用促進事業費（東予）	1,100
県産材輸出支援事業費	15,050
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,670
林業人材育成拡大事業費	6,422
林業試験研究のうち、主なもの	
┌ スギ大径材利用技術研究費	1,200
└ 広域連携型農林水産研究開発事業費	839
森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	6,600
シカ被害防除推進事業費（南予）	878
赤潮特約共済事業費	136,607
離島漁業再生支援交付金事業費	30,161
漁村女性地域活性化支援事業費	2,158
魚食推進事業費	4,048
県産水産物販路拡大支援事業費	10,025
愛育フィッシュ輸出拡大事業費	22,221
媛スマ産地づくり推進事業費	28,889
漁業担い手対策推進事業費	3,916
新規漁業就業者育成強化事業費	16,529
県産真珠販売促進事業費	4,534
伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業費	11,900
アコヤガイへい死緊急対策事業費	6,743
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 媛スマ養殖生産拡大技術開発試験費	8,775
└ ブリ迅速育種技術開発試験費	2,632
アサリ資源回復技術高度化試験費	1,739
高水温耐性ノリ作出技術開発試験費	3,478
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	17,070

(4) 総務費・警察費

暮らしを守り、地域経済を立て直す取り組みについては、松山空港国内線や地域公共交通を支える鉄道・バス・航路の路線維持を行うこととしました。

行政のDX推進については、最新のデジタル技術を駆使した新たな価値創造に向け、県政のDXを積極的に推進し、県民サービスの充実を図っていくため、DXの推進体制の構築と、地域課題の解決等に向けた官民共創のためのデジタルプラットフォームの運営に取り組むとともに、ICT技術の活用による業務の効率化を図るなど、スマート県庁への転換を目指すこととしました。

暮らしのDX推進については、防災分野における5G通信の活用に向け、国や情報通信関連企業等と連携して検討を行うこととしました。

産業のDX推進については、デジタルデータの効果的な活用によるマーケティングの高度化を図り、各種施策に反映することとしました。

教育の充実と文化の振興については、四国遍路の世界遺産登録の推進や、匿名の寄附金を活用し、歴史文化博物館での四国遍路に関連するシンポジウムを開催することとしました。

スポーツ立県の推進については、2022年プロ野球オールスターゲームの本県開催に向けた機運醸成など、「愛・野球博」の開催を通じて、交流人口の拡大や野球文化の定着を図ることとしました。

持続可能な地域づくりについては、コロナ禍によって、大都市圏から地方への移住や場所を選ばない柔軟な働き方を希望する人々が増加していることに着目し、本県への更なる移住者の呼び込みと定住を促進していくため、南予への移住拡大や首都圏経済界と連携した企業のテレワーカーをターゲットとした移住者誘致を促進するとともに、移住希望者が候補市町で仕事を体験できる機会の提供や、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住のマッチングに取り組むこととしました。

また、デジタルマーケティングを活用して本県への新たな移住希望者を開拓するほか、オンラインでの移住フェアや移住コンシェルジュを通じた情報の発信と地域おこし協力隊ネットワークを核とした移住者の受入態勢を強化することとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うこととしました。

自転車新文化の拡大・深化については、サイクリングパラダイス愛媛の実現に向け、オール愛媛体制で総合的・戦略的にサイクリングによる交流人口の拡大や地域活性化を図るとともに、愛媛を発着点とした四国一周サイクリングの更なる認知度向上と参加促進や、シニアや女性層をターゲットに裾野拡大を図るため、事業者等と連携したE-BIKEの普及と全県エリアでの利用拡大を進めることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、サイクリストの聖地として世界に確固たる地位を確立しつつあるしまなみ海道において、随一の雄大な景観を誇る来島海峡大橋を核にサイクルツーリズムのブランド形成に取り組むとともに、統一コンセプト「まじめ」の浸透に向け、SNSや著名人によるプロモーション活動を推進することとしました。

地域防災力・避難対策の充実については、自助・共助による地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や企業・団体等の構成員を対象に防災士の養成を加速するとともに、SNS（コミュ

ニケーションアプリ・LINE)を活用した災害時の避難状況の把握等を行うシステムを構築するなど、新たな避難行動の定着促進に取り組むこととしました。

公共施設等の耐震・長寿命化対策の推進については、災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替えに向けた設計調査や議事堂の耐震改修に取り組むこととしました。

警察施設の耐震化等については、県都松山市の中心部を管轄し、災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備を進めるとともに、津波により浸水する危険性が高い西条警察署の非常用発電設備の移設を行うこととしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時に緊急時モニタリングの分析拠点である原子力センターが使用できなくなる場合に備え、代替分析拠点である衛生環境研究所に放射性物質濃度の測定機器等を整備することとしました。

また、災害時の住民避難の実効性向上を図るため、伊方町内の避難経路における車両通行の円滑化対策に取り組むとともに、ドローンの更なる活用に向けた運航管理システムの改良や操作要員の育成を行うこととしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、県民の防犯意識の向上を図るため、新たにスマートフォンを活用した防犯アプリの整備を進めることとしました。

地球温暖化対策の推進については、気候変動の影響による県民生活や自然環境等への被害軽減を図るため、生態系や農作物等への影響調査や適応策の研究、各種データに基づく将来予測に取り組むこととしました。

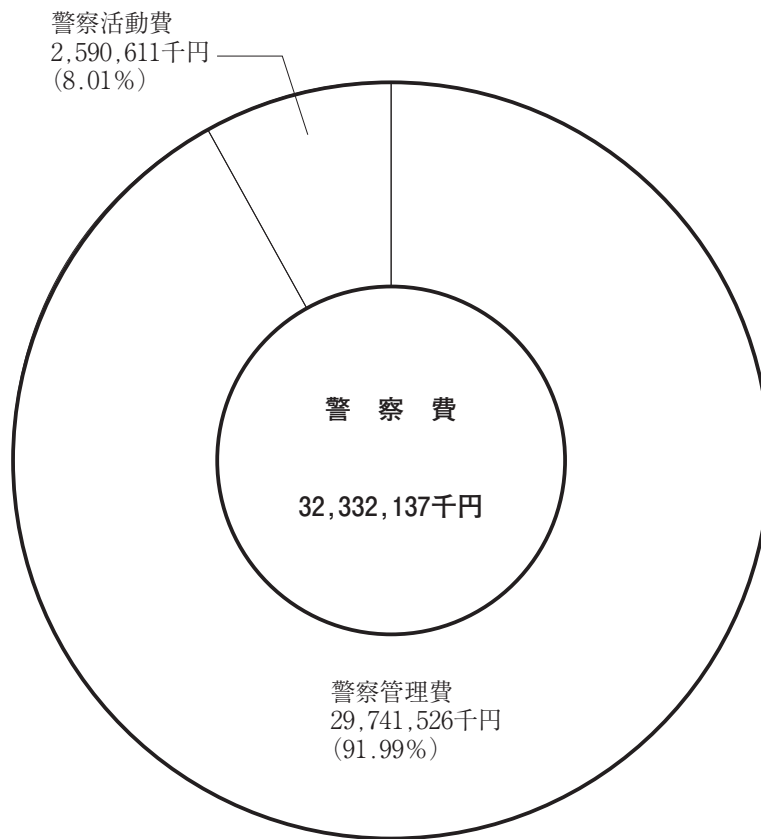
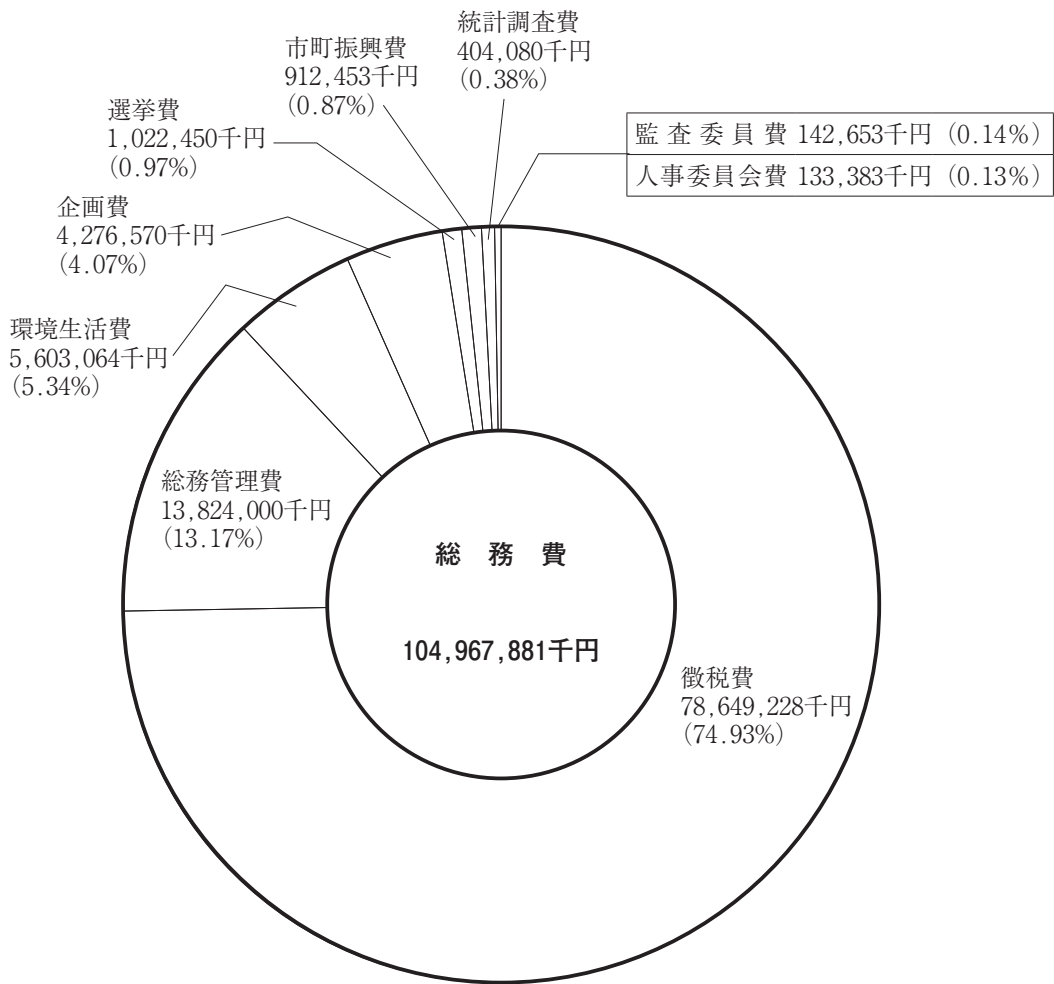
環境と調和した暮らしづくりについては、プラスチックごみの削減を図るため、海洋プラスチックごみの実態調査や回収のほか、プラスチック代替製品の普及を推進するとともに、食品ロスの削減に向け、フードバンク活動の更なる普及促進や食品製造業者等による取組みを支援することとしました。

さらに、総務系事務を集約する総務事務センターを設置して、県庁組織の政策立案機能の強化と働き方改革を推進するとともに、定型的な業務について、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAの対象業務を拡大し、行政サービスの一層の充実を図ることとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、1,049億6,788万円となり、前年度当初予算額と比べて26億6,015万円、2.6パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、323億3,214万円となり、前年度当初予算額と比べて10億2,423万円、3.27パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
議事堂耐震改修事業費	130,725
	[債務負担行為限度額 193,033]
県庁第二別館設計調査費	148,750
新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金	43,043
県債管理基金積立金	17,167
災害に強い愛媛づくり基金積立金	5,921
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	578
県有施設維持管理基金積立金	18,000
財政基盤強化積立金	28,270
ふるさと納税普及啓発費	14,336
都道府県応援職員受入費	36,740
働き方改革推進事業費	40,132
総務事務センター(仮称)運営事業費	149,920
行政事務効率化システム運用管理費	106,452
行政改革・地方分権推進事業費	1,438
経営改革推進事業費	886
行政評価推進事業費	1,286
工事入札適正化推進費	2,623
次期給与システム開発事業費	94,092
えひめチャレンジオフィス運営事業費	85,033
職員の長期派遣研修費	41,868
職員こころの健康対策事業費	981
県有財産処分推進費	15,298
次期県税システム開発事業費	315,448
徴収強化事業費	20,241
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	9,710
不正軽油撲滅強化推進費	4,334
県税システム運用管理費	87,718
水道広域化推進プラン策定事業費	21,923
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	2,980
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	76,012
権限移譲推進費	50,351
衆議院議員選挙費	999,370
衆議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
最高裁判所裁判官国民審査費	9,795
電子計算組織運営費	158,840
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	130,908
庁内LANシステム運営事業費	719,500
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
鉄道施設安全対策事業費	11,666

「三浦保」愛基金積立金	48,274
自転車新文化推進基金積立金	2,508
総合行政ネットワーク運営事業費	33,698
R P A導入事務処理効率化推進事業費	4,800
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,119
県民相談プラザ運営費	19,539
県政広報誌発行費	44,275
県政広報番組放送費	30,327
知事への政策提言事業費	356
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	950
一般広報活動費	10,337
県政課題調査事業費	2,224
みきゃんプロモーション戦略推進事業費	21,215
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	5,868
地域づくり総合推進費	5,271
地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	4,007
持続可能な集落づくりサポート事業費	2,632
移住・交流促進事業費	11,086
えひめの移住力総合強化事業費	41,432
移住者住宅改修支援事業費	59,010
集落活性化意識醸成支援事業費	4,719
移住者発掘強化事業費	24,956
えひめ暮らし仕事体験事業費	5,289
戦略的テレワーカー移住受入強化事業費	16,281
南予地域ワーケーション誘致推進事業費（南予）	2,571
八幡浜地域人材定着促進事業費（南予）	1,700
県際交流推進事業費	882
文化交流施設整備事業計画策定準備費	334
戦略的政策推進費	2,738
科学技術振興事業費	1,877
知的財産戦略推進費	3,480
「三浦保」愛基金推進事業費	3,921
デジタルトランスフォーメーション推進事業費	40,425
デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費	61,915
デジタルマーケティング戦略推進事業費	12,659
えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	2,717
自転車新文化推進事業費	44,844
四国一周サイクリング推進事業費	35,986
E-BIKEえひめ普及事業費	5,796
しまなみ海道魅力向上事業費	63,497
重信川サイクリングロード活性化推進事業費（中予）	1,940
しまなみ地域サイクリストマナー向上事業費（東予）	1,280
戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	80,641
公的個人認証サービス運営事業費	34,850
番号制度連携システム運営事業費	27,858
庁内LAN強靱化・利便性向上事業費	119,105

えひめ地域政策研究センター費	6,435
雇用・移住マッチング促進事業費	32,193
えひめの未来チャレンジ支援事業費	109,784
松山空港利用促進事業費	4,885
松山空港エアポートセールス強化事業費	7,982
松山空港利用回復緊急支援事業費	7,500
松山空港国内線支援事業費	33,939
松山空港感染水際対策事業費	18,646
公共交通利用回復緊急支援事業費	160,000
貸切バス3密回避利用促進事業費	163,586
離島航路整備事業費	340,913
四国新幹線導入促進事業費	5,719
J R予土線利用促進事業費	1,641
生活バス路線確保対策事業費	340,875
公共交通人材確保緊急対策事業費	5,606
地域公共交通網形成計画等推進事業費	926
文化施設感染防止対策事業費	10,234
プロスポーツ地域振興事業費	2,390
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,393
地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	9,763
愛・野球博開催事業費	36,000
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	63,641
大気汚染常時監視テレメータシステム維持管理費	68,837
防災情報システム維持管理費	90,127
消防防災ヘリコプター運営管理費	295,263
水道施設耐震化等促進事業費	581,538
原子力防災緊急時避難円滑化事業費	180,000
休廃止鉱山鉱害防止事業費	836
合併処理浄化槽設置整備事業費	57,232
資源循環促進基金事業	
— 自然公園等施設整備事業費	21,044
— プラスチック資源循環総合対策推進事業費	40,389
— 食品ロス削減推進事業費	9,490
— 産業廃棄物行政支援交付金	58,000
— 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	29,880
— 優良産業廃棄物処理業者育成事業費	8,681
— ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	2,354
— 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	9,336
— 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,232
— 紙産業資源循環促進支援事業費	31,310
— 循環型社会ビジネス振興事業費	6,646
— 海岸漂着物地域対策推進事業費	16,927
— えひめ循環型社会推進計画策定事業費	5,872
資源循環促進基金積立金	270,999
地域環境保全基金事業	
— 新エネルギー等導入促進事業費	86,022

3 R活動普及啓発推進事業費	2,922
地球温暖化対策推進事業費	5,952
石鎚山系地域資源活用共生事業費	8,161
生物多様性普及強化事業費	5,371
生物多様性えひめ戦略推進事業費	9,244
自然観察会開催事業費	1,676
外来生物対策事業費	3,151
環境創造センター事業費	5,361
バイオ燃料利用拡大事業費	4,118
— 自然公園等管理費	4,479
緊急時モニタリング体制強化事業費	39,999
環境放射線等対策費	
— 環境放射線機器等整備	266,126
— 環境放射線等測定調査	213,659
環境保全先端研究設備整備事業費	103,552
環境保全資金融資制度運用費	77,862
消費者志向経営推進事業費	3,778
消費者安全確保地域協議会運営費	1,219
消費者行政活性化事業費	26,228
地域再犯防止強化事業費	2,288
廃棄物処理センター運営費補助金	695
廃棄物処理センター解体撤去事業費補助金	191,910
災害廃棄物処理体制構築事業費	4,696
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	16,500
気候変動適応推進事業費	14,027
環境教育教材映像化事業費	4,918
南予自然公園魅力再発見事業費	2,000
原子力発電施設環境保全普及対策費	32,560
新たな避難行動定着促進事業費	9,310
災害情報5G活用検討事業費	6,268
自助・共助防災対策実践促進事業費	5,124
防災士養成促進事業費	17,668
自主防災組織活性化支援事業費	16,172
南海トラフ地震等大規模災害対策推進費	4,722
広域防災・減災対策検討費	1,830
原子力防災体制強化事業費	51,101
原子力防災ドローンオペレーション強化事業費	84,314
原子力防災広域連携推進強化事業費	13,680
原子力発電施設等緊急時安全対策費	376,305
消防広域化推進事業費	327
消防学校地域防災リーダー養成事業費	4,586
消防団員確保対策推進事業費	3,751
消防団広域協力体制構築事業費	1,633
救急業務高度化事業費	1,219
自転車安全利用促進強化事業費	11,933
国際交流センター運営費	12,542

外国人支援・海外連携推進事業費	2,001
外国人生活相談体制強化事業費	7,000
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	7,622
国際交流員招致事業費	22,011
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	28,854
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	1,454
松山空港国際化支援事業費	1,392
任用経費	27,706
次期財務会計システム開発事業費	74,009
警 察 費	
松山東警察署庁舎等整備費	1,468,027
交通安全施設等整備事業費	514,840
警察施設非常用発電設備等改修費	23,736
車両整備費	25,040
県単独交通安全施設整備事業費	177,650
警察安全相談員設置費	25,905
交番相談員設置費	80,104
スクールサポーター設置費	12,095
犯罪被害者対策費	1,233
犯罪被害者等ドッグセラピー事業費	3,306
警察安全・安心情報配信システム整備費	7,462
特殊詐欺被害疑似体験事業費	1,449
航空機点検管理費	72,039
通信指令システム運用費	114,455
放置車両確認事務委託費	15,895

(5) 民生費・衛生費

感染拡大と医療崩壊を防ぐ取り組みについては、医療従事者への応援手当金の支給や各医療圏域のPCR検査体制の維持強化を行うとともに、感染症から回復した患者の転院を受け入れる医療機関への協力金の支給や、重点医療機関等の病床確保と宿泊療養施設の運営に取り組むなど、医療提供体制の充実を図ることとしました。

また、国や市町、医療機関等と連携し、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けた体制の整備を図るとともに、入院患者を受け入れる医療機関の従事者への宿泊費助成や、検査を希望する妊婦への分娩前PCR検査を実施することとしました。

さらに、福祉サービスを継続するため、E-WELネットに参画する協賛法人に対し、職員派遣に係る協力金を支給するほか、介護や障がい、児童福祉の各施設の感染予防に係る衛生用品等の整備を支援することとしました。

暮らしを守り、地域経済を立て直す取り組みについては、自殺相談体制を強化するため、夜間や休日の電話相談に係る通話料の無料化や、新たにSNS（コミュニケーションアプリ・LINE）を活用した相談に応じることとしました。

生活再建支援と防災機能の強化については、今なお仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者の見守り支援等に関係市と連携して取り組むこととしました。

暮らしのDX推進については、愛南地域で5G通信を活用した遠隔医療システムの構築を進めるなど、県民の安全・安心の確保を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、人材不足が顕著な介護分野において、外国人技能実習生や留学生の受入体制の整備促進と技能向上を支援することとしました。

医療体制の充実については、県内の医師不足や地域間の医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師と医師不足地域の医療機関とのマッチングを支援するプラチナドクターバンク等を通じた医師確保対策を推進することとしました。

また、国民健康保険加入者を対象に健診データ等を活用したスマートフォン用健康アプリを運用して健康意識の向上や生活習慣の改善を図るほか、令和4年に本県で開催する献血運動推進全国大会の円滑な準備に取り組むこととしました。

支え合う福祉社会づくりについては、介護分野において、オンライン面会の導入等を進めるため、AI技術の活用やICT機器の整備等を支援するとともに、本県ゆかりの匿名の方からの寄附金を活用し、県在宅介護研修センターでのオンライン研修の実施環境を整備することとしました。

また、急増する児童虐待の防止に向け、拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成して支援体制を強化するとともに、発達障がい児への支援ニーズの高まりを踏まえ、市町と連携してワンストップで対応する総合相談窓口の整備を進めるほか、障がい者の芸術文化活動の機会拡大を図るため、障がい者芸術文化祭を開催することとしました。

結婚・出産・子育て支援の充実については、少子化対策として、デジタルツールを活用した独身男女の出会いの場の提供等を行うえひめ結婚支援センターの機能拡充を図ることとしました。

また、社会全体で次代を担う子どもたちを応援していくため、官民共同で創設した「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、休日子どもサポートなど市町との連携事業や、民間企業と連携した赤

ちゃん用の肌着の提供や紙おむつの購入など愛媛オリジナルの子育て支援施策の充実に取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボス宣言事業所の自主目標達成に向けたフォローアップや優良事例の顕彰に取り組むこととしました。

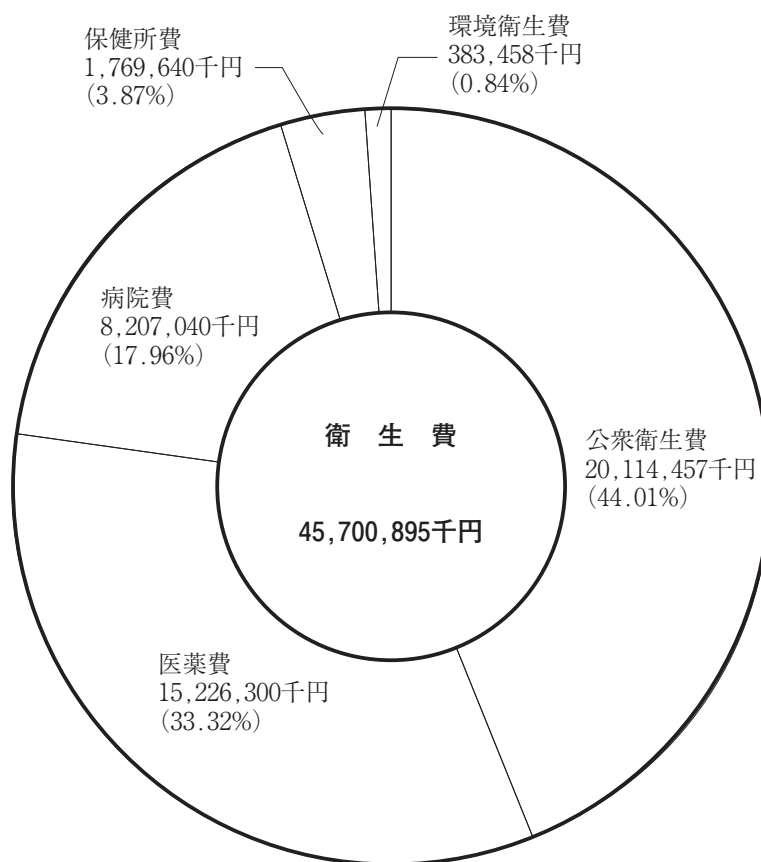
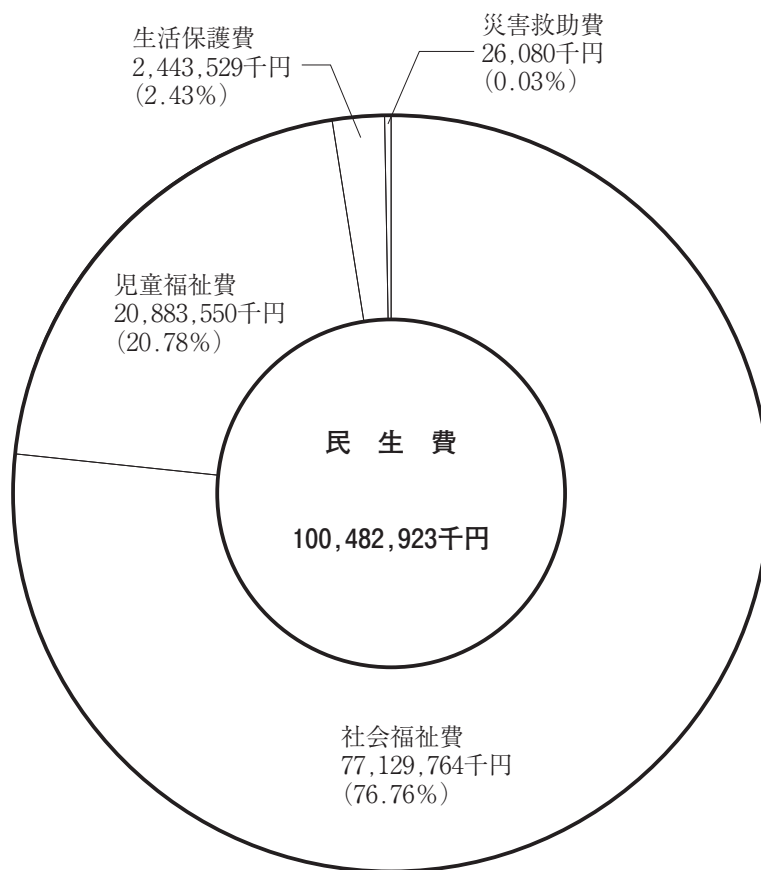
観光振興と愛媛の魅力発信については、本年春にジップラインで結ばれたえひめこどもの城ととべ動物園、隣接する総合運動公園が連携した「とべもり」エリアの集客促進に取り組むこととしました。

公共施設等の耐震・長寿命化対策の推進については、衛生環境研究所の建替整備を計画的に推進することとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、1,004億8,292万円となり、前年度当初予算額と比べて9,747万円、0.1パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、457億90万円となり、前年度当初予算額と比べて176億4,444万円、62.89パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
障がい者スポーツ振興事業費	31,734
障がい者スポーツ選手育成・強化事業費	11,407
パラアスリート支援事業費	7,000
障がい者スポーツ総合支援事業費	23,671
バラ・シニアサイクル推進事業費	6,282
eスポーツステップアップ事業費	6,216
子ども芸術祭開催準備費	4,594
あったか愛媛NPO応援基金積立金	6,015
えひめ女性活躍推進強化事業費	10,640
男性の家事参画推進事業費	2,968
地域協働ネットワーク構築支援事業費	1,338
性暴力被害者支援センター運営事業費	17,739
男女共同参画社会づくり推進事業費	3,619
DV防止対策推進事業費	1,995
ボランティア活動等促進事業費	5,840
あったか愛媛NPO応援事業費	7,109
隣保事業等推進事業費	191,282
人権尊重の社会づくり推進事業費	19,263
人権啓発センター運営事業費	4,566
性的マイノリティ総合支援事業費	1,274
SNS等ネット中傷対策事業費	1,394
スマートフォン等安全利用推進事業費	2,448
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	28,500
生活困窮者自立支援事業費	109,558
重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費	1,603,245
心身障害者扶養共済事業費	1,258,181
更生医療費等負担金	574,137
障害者介護給付費等負担金	8,467,791
地域生活支援事業費補助金	203,764
障がい者工賃向上計画支援事業費	8,579
後期高齢者医療公費負担事業費	17,767,085
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	3,788,011
後期高齢者医療高額医療費負担金	1,155,015
介護給付費負担金	21,658,715
軽費老人ホーム事務費補助金	665,497
介護保険地域支援事業交付金	1,199,009
低所得者介護保険料軽減負担金	675,599
障がい者職業生活支援事業費	45,204
国民健康保険保険基盤安定事業費	5,091,639
児童福祉施設入所措置費	3,029,416
愛媛母子生活支援センター運営費	44,176

障がい児入所給付費等負担金	2,035,340
ひとり親家庭医療費公費負担事業費	454,903
児童扶養手当支給事業費	593,589
保育施設等運営費負担金	6,229,494
子育て家庭支援事業費	1,501,603
子ども療育センター運営費	852,687
発達障がい者支援センター運営費	18,810
児童手当制度実施事業費	3,048,655
扶助費	2,416,426
えひめこどもの城運営費	205,783
介護基盤整備事業費	731,028
障がい福祉施設整備事業費	168,293
児童福祉施設等整備事業費	110,969
認定こども園施設等整備事業費	92,643
えひめこどもの城施設整備費	56,922
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
社会福祉施設整備基金積立金	720
生活福祉資金貸付事業費	48,621
介護福祉士修学資金等貸付事業費	17,820
介護保険財政安定化基金積立金	6,181
高齢者施策推進基金積立金	100
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	2,656
国民健康保険事業特別会計繰出金	8,210,987
子ども子育て応援基金積立金	20,090
安心こども基金積立金	335
民生児童委員・主任児童委員費	166,448
地域生活定着促進事業費	21,500
保護施設等感染拡大防止対策事業費	11,965
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	11,500
福祉・介護人材確保対策事業費	32,797
外国人介護人材受入支援事業費	44,375
包括的地域福祉推進体制構築事業費	2,559
被災者見守り・相談支援事業費	57,854
災害時NPO・ボランティア等連携協働体制強化事業費	2,209
身体障がい者生活支援事業費	14,564
障がい者権利擁護対策支援事業費	5,462
医療的ケア児等支援体制構築事業費	1,330
障がい者芸術文化活動推進事業費	10,694
農福連携商品化支援事業費	5,420
障がい福祉職員処遇改善支援事業費	3,626

障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費	25,935
全国障害児・者等実態調査費	1,827
一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費（東子）	919
障がい児創作体験モデル事業費（中子）	1,041
心身障がい者（児）歯科巡回診療事業費	9,363
明るい長寿社会づくり推進事業費	27,008
介護施設開設準備経費助成事業費	260,839
介護雇用プログラム推進事業費	78,430
介護人材研修等支援事業費	12,530
認知症施策推進事業費	8,707
地域の介護人材参入・定着促進事業費	17,191
介護情報提供体制構築事業費	3,293
働く家族の介護力強化事業費	15,789
介護業務支援機器導入促進事業費	45,516
社会福祉施設防災力強化事業費	3,092
介護職員処遇改善特別支援事業費	6,535
介護保険保険者機能強化支援事業費	13,323
ねりんピック開催準備事業費	12,786
介護職員等資質向上支援事業費	22,784
介護分野A I ・ I C T導入促進事業費	72,024
老人クラブ育成指導費	23,693
認知症地域支援推進強化事業費	1,326
社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	12,183
介護事業所等サービス提供体制確保事業費	69,082
在宅介護研修センター受講促進事業費	6,042
えひめ結婚支援センター運営事業費	35,258
地域少子化対策強化事業費	29,002
子育てワンストップサポート推進事業費	2,364
愛顔の子育て応援事業費	132,724
子どもの愛顔応援ファンド推進事業費	7,500
子どもの愛顔応援ファンド活用事業費	15,893
児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	100,344
放課後児童支援員等研修事業費	3,200
ひとり親家庭自立支援事業費	18,457
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費	2,399
保育対策総合支援事業費	53,118
児童相談活動事業費	20,985
社会的養護自立支援等事業費	16,485
えひめこどもの城魅力向上推進事業費	15,336
児童虐待防止医療ネットワーク事業費	4,640
発達障がい児（者）支援体制整備推進事業費	24,743
生活保護業務費	18,654
災害時保健福祉支援体制強化事業費	21,254
衛生費	
被爆者対策費	258,097
乳幼児医療給付費	950,400

不妊治療助成事業費	407,706
小児慢性特定疾病対策費	331,102
結核医療費	19,773
難病対策費	2,617,272
予防接種健康被害者救済給付費	15,135
感染症医療費	45,643
肝炎治療特別促進事業費	276,944
精神障害者医療費	2,914,059
精神障がい者地域移行支援事業費	6,847
医療施設施設整備事業費	192,502
医療施設設備整備事業費	100,601
病床機能分化連携基盤整備事業費	59,168
衛生環境研究所整備事業費	1,709,684
衛生環境研究所衛生検査機器整備事業費	72,205
臓器移植検査機器整備事業費	26,144
地域医療介護総合確保基金積立金	2,314,107
地域医療医師確保奨学金貸付金	206,028
	[債務負担行為限度額 162,864]
原爆死没者慰霊等助成事業費	2,895
先天性代謝異常等対策費	32,942
産科医等確保支援分娩手当補助金	21,546
周産期医療対策強化事業費	58,350
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	7,993
新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業費	97,288
結核対策事業費	10,603
難病患者支援事業費	9,595
難病医療事務センター運営費	31,070
生活習慣病予防総合支援事業費	58,534
新型インフルエンザ等対策事業費	24,243
特定感染症検査等事業費	13,534
感染症指定医療機関運営費	55,824
肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,306
肝炎ウイルス検査推進事業費	5,923
一般防疫対策費	194,731
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	8,115,186
新型コロナウイルス検査体制強化事業費	749,016
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	37,074
地域自殺対策強化事業費	15,628
地域自殺対策推進センター運営事業費	2,239
自殺相談対策連携強化事業費	19,671
新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費	8,848
精神科救急医療システム整備費	39,318
二次救急精神科医療支援体制整備事業費	44,501
ひきこもり対策推進事業費	7,481
認知症医療体制整備推進事業費	28,186
D P A T体制整備事業費	4,984

依存症対策地域連携強化事業費	3,861
県民健康づくり運動推進事業費	3,546
歯と口腔の健康づくり推進費	12,757
ビッグデータ活用県民健康づくり事業費	7,573
職場環境改善健康づくり推進事業費（中子）	783
スマートヘルスケア推進事業費	62,292
食の安全・安心推進事業費	1,784
動物愛護推進事業費	6,741
ペットの防災対策推進事業費	1,422
地域協働動物共生社会づくり事業費（東予）	997
地域医療学講座設置事業費	19,000
医師育成キャリア支援事業費	72,703
医師確保対策推進事業費	19,904
地域医療体制確保医師派遣事業費	156,054
地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800
へき地医療対策費	36,349
へき地医療支援事業費	22,542
がん対策強化推進費	96,618
救急医療対策事業費	78,590
小児救急医療電話相談事業費	21,523
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,436
在宅医療普及推進事業費	34,007
在宅医療連携体制構築事業費	75,867
災害医療対策事業費	30,524
広域災害・救急等医療情報システム運営費	38,998
在宅歯科医療連携室整備事業費	50,266
医科歯科連携推進事業費	77,408
地域医療構想推進費	72,072
救急航空医療学講座設置事業費	48,800
	[債務負担行為限度額 195,200]
地域医療勤務環境改善事業費	23,771
保健医療計画推進事業費	3,562
ドクターヘリ運航事業費	316,997
遠隔医療支援システム整備モデル事業費	29,166
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	8,176,135
新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費	1,083,123
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費助成事業費	100,156
院内保育事業運営費補助金	43,887
看護師等養成所運営費補助金	163,416
看護師等支援事業費	20,528
看護師等研修事業費	40,269
薬剤師支援事業費	14,839
血液製剤国内自給献血推進費	2,383
地域連携薬局等認定事業費	6,720
献血運動推進全国大会開催準備事業費	3,589
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	670,683

(6) 商工費・労働費

暮らしを守り、地域経済を立て直す取り組みについては、離職や休業を余儀なくされている労働者の再就職等を支援するため、産業別のオンライン職業訓練を実施するとともに、労働需要の不均衡を解消するため、企業間の出向契約のマッチングを支援するほか、県外学生の就職活動に要する交通費を助成して、Uターン就職を促進することとしました。

また、事業活動に支障が生じている中小企業者等の資金繰り支援や、国の雇用調整助成金への県独自の上乘せ補助を継続するとともに、複数の事業者が連携して取り組む新しい生活様式の実践例に対応した商品開発や、クラウドファンディングを活用して新ビジネスに挑戦する事業者、感染防止策を講じて賑わいを創出する商店街に加え、オンラインを活用して伝統工芸を体験できる商品開発や、米国をターゲットとした越境ECに取り組む事業者など、事業ニーズに応じた多様な支援にも取り組むこととしました。

さらに、マイクロツーリズムの定着に取り組む宿泊事業者等への支援に取り組むほか、感染収束を見据え、主要空港からの外国人観光客の誘客を強化して、観光需要の回復を図ることとしました。

活力と賑わいを創出する産業復興については、甚大な被害を受けた南予地域の復興に向け、新たな交流と実需の創出を図る「えひめ南予きずな博」を市町と連携して開催することとしました。

産業のDX推進については、産業技術研究所を核に県内企業に取り組む5G通信関連の製品開発への支援することとしました。

戦略的な営業活動の展開については、デジタルマーケティングを活用したポータルサイト「愛媛百貨選」による愛媛ブランドの認知拡大と、大手ECサイトと連携した県産品の販売促進を図るとともに、大手小売業者と連携した東南アジア等での愛媛フェアの開催のほか、ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた現場診断と、県内IT企業とのマッチングを行うこととしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営安定化や新規創業等を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するとともに、大都市圏の企業の一部拠点を県内にサテライトオフィスとして誘致するほか、新事業や新産業の創出につながる県内ものづくり企業の新製品・新技術の開発を支援することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生にスゴ技企業等の魅力を発信するほか、ウェブ合同会社説明会など採用活動のオンライン化に取り組む中小企業の人材確保を支援するとともに、本年夏に本県で開催する若年者ものづくり競技大会に向けた選手強化を支援することとしました。

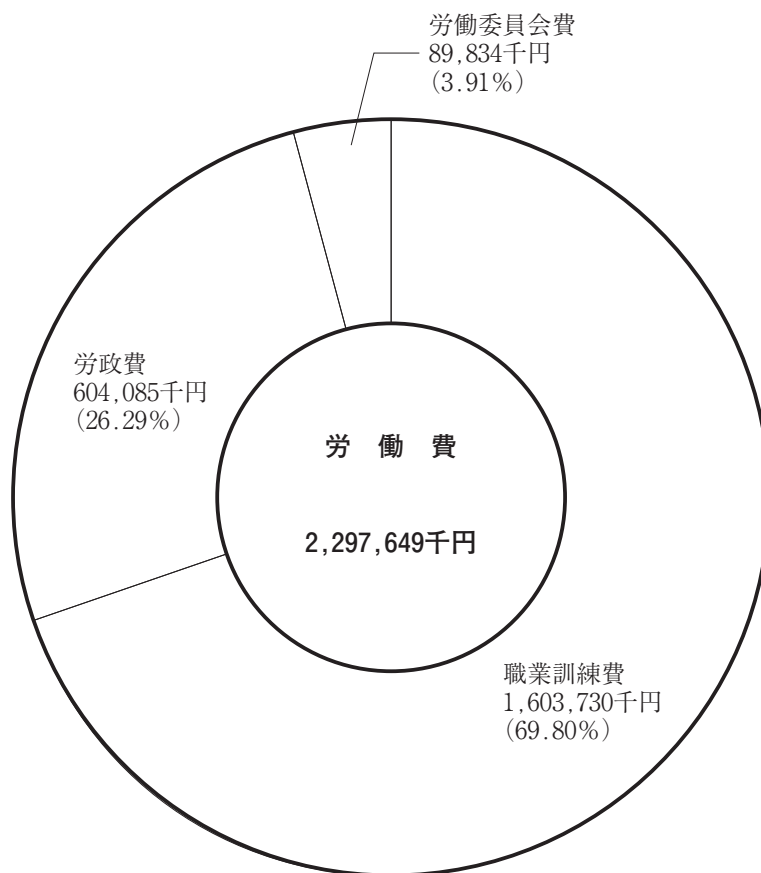
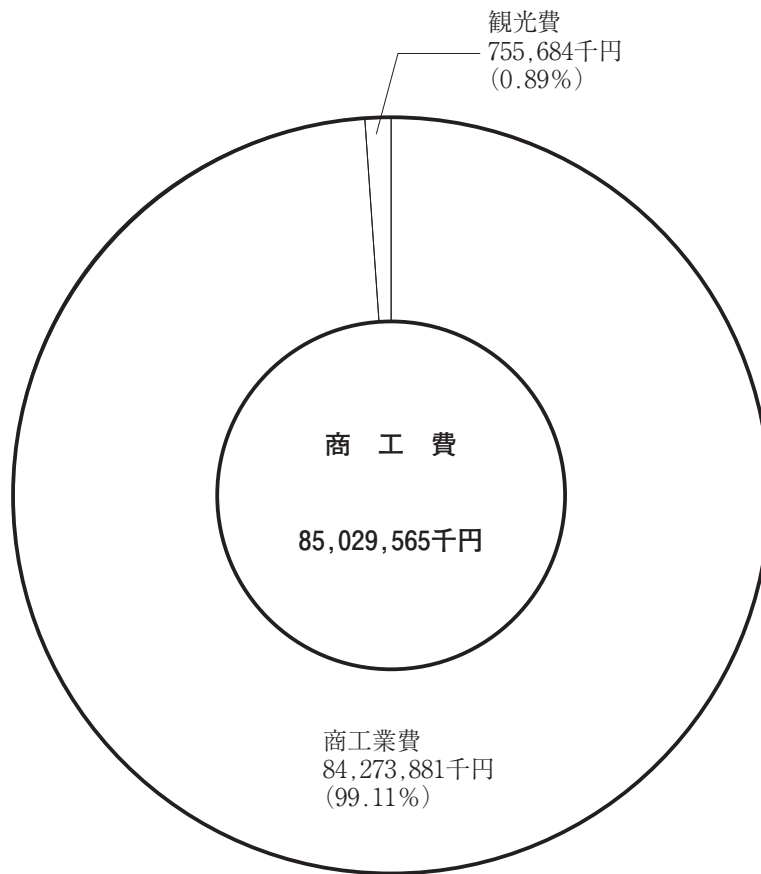
観光振興と愛媛の魅力発信については、サイクリストの聖地として世界に確固たる地位を確立しつつあるしまなみ海道において、随一の雄大な景観を誇る来島海峡大橋を核に、魅力発信を通じた一層の誘客促進や国内大手オンライン旅行サイトの活用するとともに、「疲れたら、愛媛」を切り口にした観光プロモーションの展開を通じて、地域の活性化を図ることとしました。

国際観光・交流の推進については、松山空港と台北、ソウル、上海を結ぶ国際定期路線の早期運航再開を見据え、現地でのSNSを活用したプロモーションや県内でのバーチャル旅行体験会の開催に取り組むなど、イン・アウト両面から効果的な誘客対策を進めることとしました。

この結果、商工費の当初予算額は、850億2,957万円となり、前年度当初予算額と比べて372億3,865万円、77.92パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、22億9,765万円となり、前年度当初予算額と比べて2億8,860万円、14.36パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	236,990
県外アンテナショップ運営事業費	56,947
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,231
計量検定所移転整備費	6,830
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費	305,000
中小企業振興資金貸付金	36,380,000
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	40,260,000
チャレンジ企業金融支援事業費（利子補給金）	4,762
小規模企業設備投資金融支援事業費（利子補給金）	20,524
新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費（利子補給金）	1,854,740
企業立地資金貸付基金積立金	604
営業戦略費	13,458
えひめサポーターズクラブ運営事業費	1,116
県内企業SDGs普及啓発事業費	1,253
海外経済交流推進事業費	4,221
松山港定期貨物航路振興事業費	5,130
ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費	18,531
東アジア等活動拠点推進事業費	18,295
四国4県連携販路開拓支援事業費	3,346
越境EC販路開拓支援事業費	4,395
ものづくり技術営業推進事業費	38,584
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	10,287
ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	12,275
ものづくり企業デジタルシフト支援事業費	8,660
「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費	8,976
海外販路拡大支援事業費	11,472
デジタルマーケティング県産品販売促進事業費	80,850
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	4,000
高度IT人材創出・連携強化事業費	4,186
新成長ものづくり企業等総合支援事業費	69,939
愛媛グローバル・フロンティア事業費	14,845
愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業費	43,395
クラウドファンディングチャレンジ応援事業費	7,911
中小企業団体中央会補助金	131,928
小規模事業経営支援事業費補助金	1,369,641
商工団体地域力強化支援事業費	4,755
商店街活性化支援事業費	4,642
新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業費	5,106
下請企業振興事業費	18,315
農商工ビジネス連携促進事業費	13,880
中小企業事業承継支援事業費	4,772

新生活様式対応商品開発等支援事業費	68,476
えひめのクラフト新感性価値商品開発事業費	2,340
えひめ伝統工芸体験魅力発信事業費	4,400
中小企業融資円滑化推進費	26,869
新事業創出金融支援事業費	29,325
核燃料税交付金事業費	94,347
企業立地促進事業費	645,238
えひめ企業誘致アクション事業費	7,276
頑張る企業誘致推進事業費	6,537
産業用地確保支援事業費	4,518
サテライトオフィス誘致推進事業費	4,713
産業技術研究所試験研究費	5,500
産学官連携推進事業費	42,423
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	4,165
愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業費	5,833
機能性食品等開発支援事業費	3,399
不織布タオル等製造効率化技術開発事業費	4,146
地場産品モダンインテリア参入事業費	2,888
ペット等関連産業参入支援事業費	2,513
5G活用イノベーション創出事業費	13,616
外国クルーズ船受入支援事業費	7,070
四国観光連携事業費	40,061
伊予観光大使制度運営事業費	745
えひめロケーション誘致推進事業費	2,708
観光ブランド発信・誘客促進事業費	11,714
愛媛県コンベンション誘致事業費	4,204
観光集客力向上支援事業費	20,103
いやしの南予観光プロモーション推進事業費	4,200
えひめ南予きずな博実施事業費	175,000
愛媛DMO推進事業費	55,383
サイクリング観光推進事業費	4,365
来島海峡エリア魅力発信事業費	3,752
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	4,725
観光振興基本計画推進事業費	4,851
県内観光促進プロモーション支援事業費	15,107
デジタル誘客プロモーション推進事業費	18,920
歴史文化継承ひと・まちづくり事業費（東予）	1,250
しまなみ地域観光客等受入体制強化事業費（東予）	1,500
えひめさんさん物語フォローアップ事業費（東予）	1,500
大学生等による中予の魅力フォト発信事業費（中予）	1,058
予土県境サイクリング協働推進事業費（南予）	817
国際観光推進事業費	6,180
中国観光交流促進事業費	15,888
韓国観光交流促進事業費	15,466
台湾観光交流促進事業費	16,846
外国人観光客誘致推進事業費	17,027

外国人観光客需要回復促進事業費	53,700
せとうち観光推進事業費	19,336
労 働 費	
産業技術専門校耐震化事業費	309,335
産業技術専門校機器整備事業費	3,017
勤労者福祉資金貸付事業費	320,763
中核産業人材確保支援基金積立金	2,387
労働者福祉活動育成事業費	2,537
中小企業働き方改革支援事業費	8,194
愛媛マイスター等認定・派遣事業費	591
ものづくり人材育成支援事業費	10,741
技能向上対策事業費	45,475
若年者ものづくり競技大会選手強化事業費	2,448
離職者等職業能力開発事業費	367,275
障がい者就労促進事業費	125,389
産業別オンライン職業訓練事業費	14,966
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
ニート就労支援事業費	14,199
就職氷河期世代能力開発支援事業費	2,760
若年人材育成推進事業費	83,742
県内企業短期人材マッチング支援事業費	5,480
中核産業人材確保奨学金返還支援事業費	4,536
中小企業人材確保支援強化事業費	18,398
障がい者活躍支援事業費	8,964
緊急地域雇用維持助成事業費	1,350
新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費	86,546
Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費	4,796
県外学生Uターン就職等応援事業費	12,565
外国人材受入推進事業費	3,748
東予東部ものづくり若年人材確保事業費（東予）	1,800
南予産業魅力発信支援事業費（南予）	1,621
訓練事業費	50,509

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に820億4,291万円（対前年比99.64パーセント）を、災害復旧費に116億2,560万円（対前年比84.00パーセント）を、県議会の運営費である議会費に12億9,027万円（対前年比99.18パーセント）を、予備費に10億円（対前年比2,000パーセント）をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費813億8,411万円、災害復旧事業費116億2,560万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,694億4,694万円を計上しました。

また、補助費等1,934億9,510万円、公債費819億7,738万円、扶助費320億4,734万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,347億6,611万円、負担金・寄付金172億5,662万円となっています。

そのほか、貸付金835億7,754万円、物件費271億3,608万円、維持補修費20億2,238万円、積立金34億7,733万円、繰出金86億1,020万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,416億円は令和3年度収入見込額を、地方交付税1,764億円は令和2年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

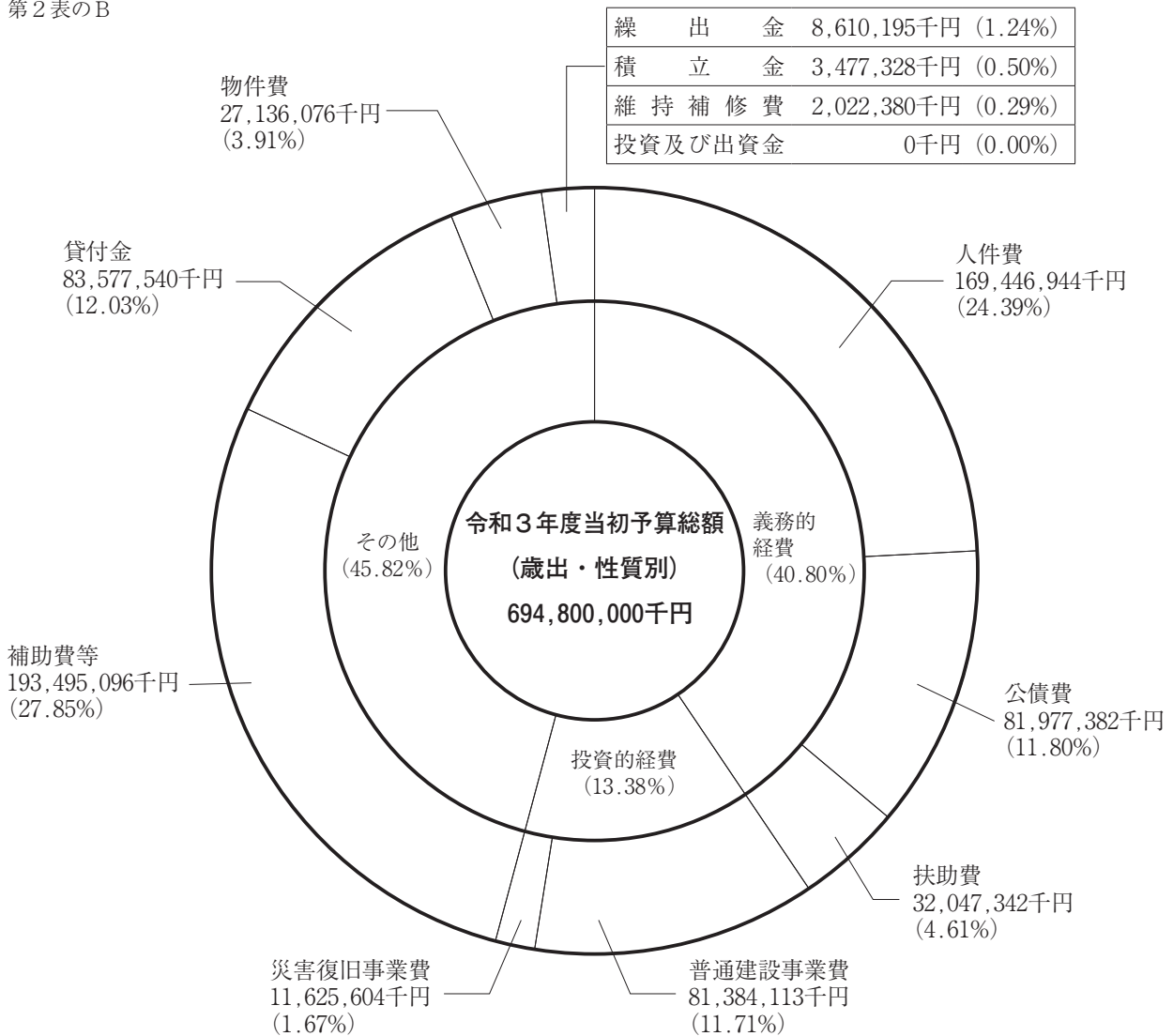
第2表のA

令和3年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

(単位 千円)

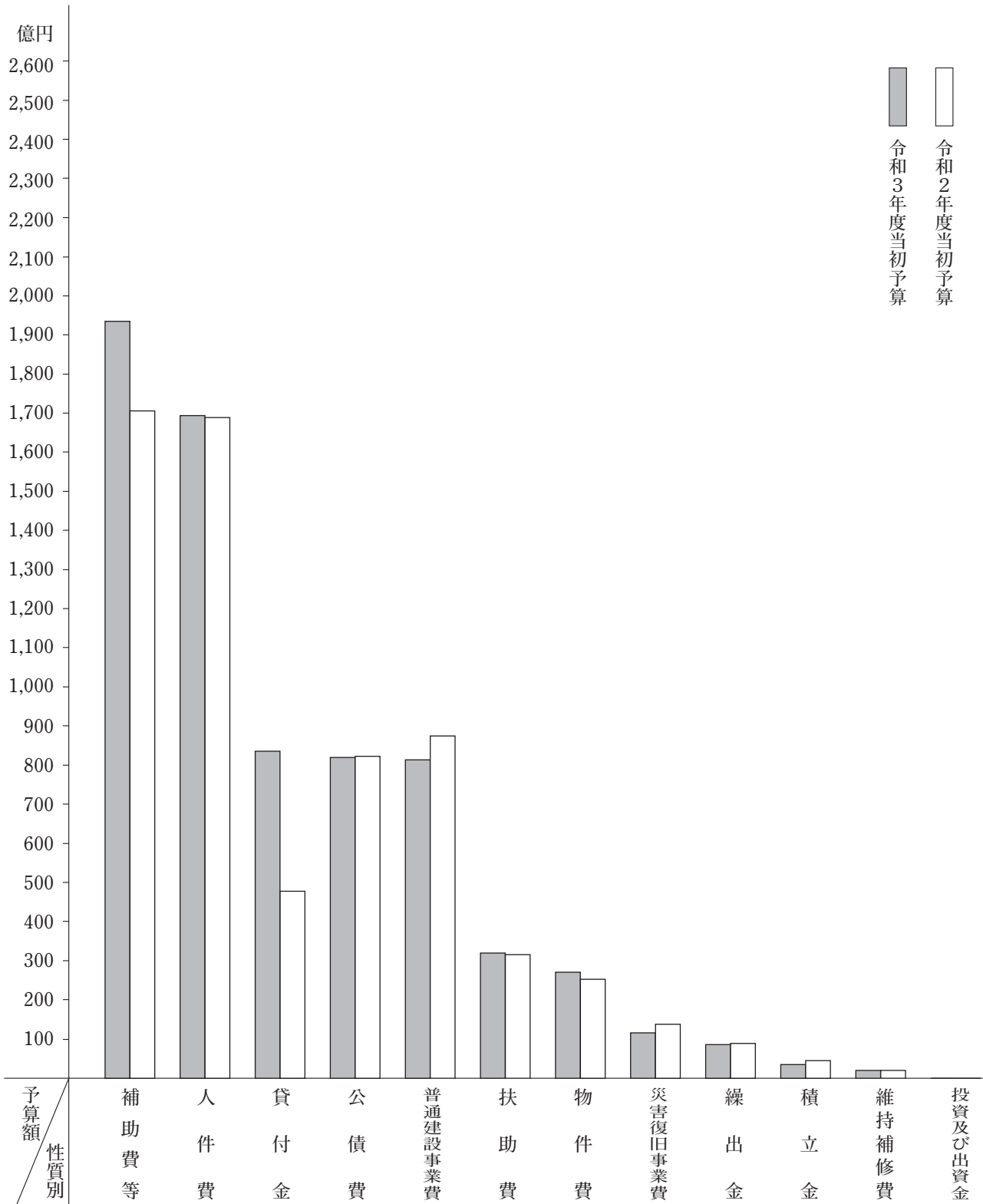
区 分 性 質 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	169,446,944	24.39	168,886,667	26.26	560,277	100.33
物 件 費	27,136,076	3.91	25,320,114	3.94	1,815,962	107.17
維 持 補 修 費	2,022,380	0.29	2,013,211	0.31	9,169	100.46
扶 助 費	32,047,342	4.61	31,602,645	4.91	444,697	101.41
補 助 費 等	193,495,096	27.85	170,586,752	26.53	22,908,344	113.43
普 通 建 設 事 業 費	81,384,113	11.71	87,451,241	13.60	△ 6,067,128	93.06
災 害 復 旧 事 業 費	11,625,604	1.67	13,840,303	2.15	△ 2,214,699	84.00
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	81,977,382	11.80	82,281,809	12.80	△ 304,427	99.63
積 立 金	3,477,328	0.50	4,451,779	0.69	△ 974,451	78.11
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 付 金	83,577,540	12.03	47,756,468	7.43	35,821,072	175.01
繰 出 金	8,610,195	1.24	8,859,011	1.38	△ 248,816	97.19
計	694,800,000	100.00	643,050,000	100.00	51,750,000	108.05

第2表のB



第2表のC

令和3年度当初予算と令和2年度当初予算の比較（歳出・性質別）



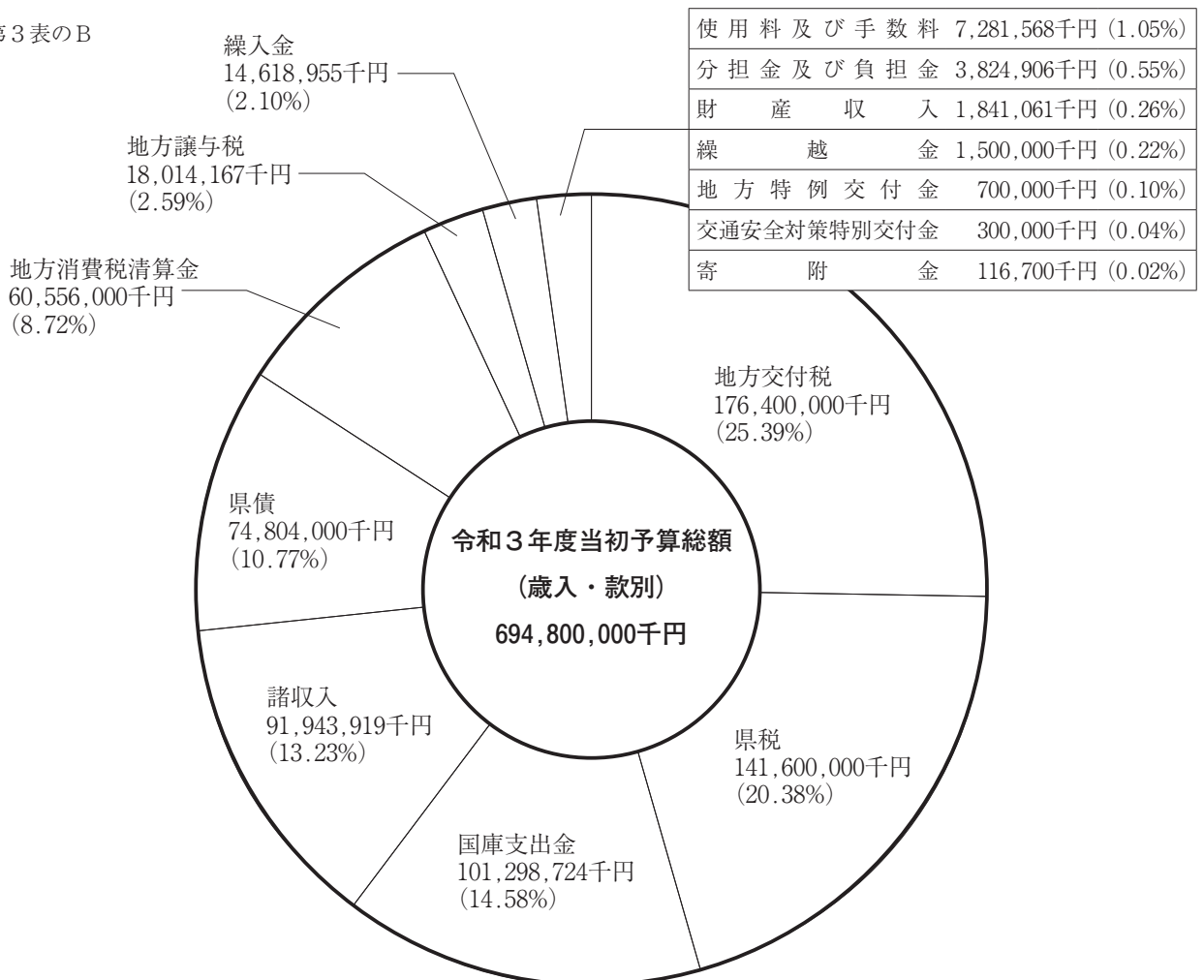
第3表のA

令和3年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

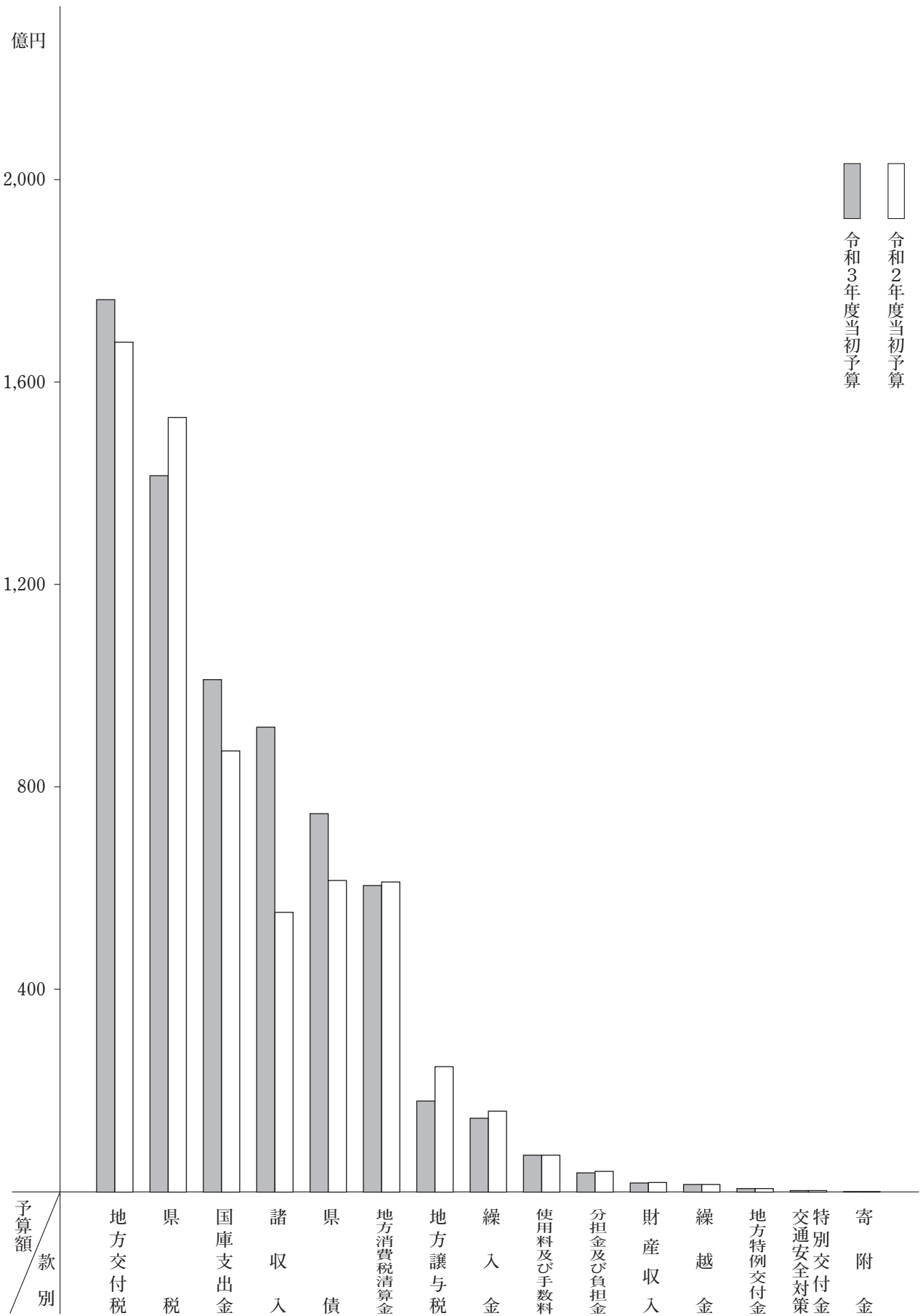
区 分 款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	141,600,000	20.38	153,100,000	23.81	△ 11,500,000	92.49
地 方 消 費 税 清 算 金	60,556,000	8.72	61,307,000	9.53	△ 751,000	98.78
地 方 譲 与 税	18,014,167	2.59	24,754,925	3.85	△ 6,740,758	72.77
地 方 特 例 交 付 金	700,000	0.10	700,000	0.11	0	100.00
地 方 交 付 税	176,400,000	25.39	168,000,000	26.13	8,400,000	105.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	0.04	318,000	0.05	△ 18,000	94.34
分 担 金 及 び 負 担 金	3,824,906	0.55	4,057,208	0.63	△ 232,302	94.27
使 用 料 及 び 手 数 料	7,281,568	1.05	7,253,897	1.13	27,671	100.38
国 庫 支 出 金	101,298,724	14.58	87,244,272	13.57	14,054,452	116.11
財 産 収 入	1,841,061	0.26	1,922,827	0.30	△ 81,766	95.75
寄 附 金	116,700	0.02	98,901	0.01	17,799	118.00
繰 入 金	14,618,955	2.10	15,982,533	2.49	△ 1,363,578	91.47
繰 越 金	1,500,000	0.22	1,500,000	0.23	0	100.00
諸 収 入	91,943,919	13.23	55,252,437	8.59	36,691,482	166.41
県 債	74,804,000	10.77	61,558,000	9.57	13,246,000	121.52
計	694,800,000	100.00	643,050,000	100.00	51,750,000	108.05

第3表のB



第3表のC

令和3年度当初予算と令和2年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和3年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,507億2,867万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費4,882万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,123億3,127万円、後期高齢者支援金等179億6,915万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億5,012万円、父子福祉資金貸付金2,901万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費15億2,492万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金1,171万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金1億1,990万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費1億2,328万円、木材生産販売費6,367万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費4億8,769万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費1,528万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,468万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,041億8,501万円、利子53億4,052万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金1億8,061万円等を計上しました。

第4表

令和3年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会計別	区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	令和3年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起債	その他 収入	一般会計 繰入金
災害救助基金		48,818	159,719	△ 110,901	23,965	-	24,853	-
国民健康保険事業		137,573,745	136,072,811	1,500,934	40,317,479	-	89,045,279	8,210,987
母子父子寡婦福祉資金		294,826	289,861	4,965	-	-	286,703	8,123
中小企業振興資金		1,529,504	5,568	1,523,936	-	-	1,528,588	916
農業改良資金		11,709	13,658	△ 1,949	-	-	11,709	-
国営農業水利事業負担金		148,315	225,049	△ 76,734	-	-	28,414	119,901
県有林経営事業		298,975	240,321	58,654	-	-	69,176	229,799
林業改善資金		196,776	196,554	222	-	-	192,001	4,775
沿岸漁業改善資金		51,007	51,023	△ 16	-	-	50,002	1,005
公共用地整備事業		487,691	1,670,233	△ 1,182,542	-	-	487,691	-
港湾施設整備事業		15,278	15,278	0	-	-	15,278	-
用品調達		306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自動車集中管理		14,679	15,253	△ 574	-	-	14,679	-
公債管理		109,541,617	118,109,945	△ 8,568,328	-	27,601,000	-	81,940,617
奨学資金		209,296	265,301	△ 56,005	-	-	209,296	-
計		250,728,666	257,637,004	△ 6,908,338	40,341,444	27,601,000	92,270,099	90,516,123

2 令和2年度下半期の補正予算について

一般会計

令和2年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、令和2年度の最終予算額は、8,459億8,125万円となり、令和元年度の最終予算額7,570億3,298万円に対し、889億4,827万円、11.75パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染症患者の受入病床確保に係る国の補助基準額の引上げに対応し、医療提供体制の充実を図るとともに、収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の原資を県社会福祉協議会に追加補助することとしました。

当面の措置を必要とする経費については、令和2年7月豪雨で被災したJR内子線の災害復旧を関係市町と連携して支援するとともに、同じく豪雨で被災した農業者の営農再開に向け、農業用ハウスや機械の取得・修繕への支援を行うほか、私立学校が行う学校施設の耐震改修への支援や北米等への加工食品の輸出促進に向け、国際的な衛生管理基準に対応した設備導入に取り組み事業者を支援するための経費を計上しました。

▶ 2月補正予算

国の第3次補正予算に盛り込まれた新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策に対応するため、収入が減少した世帯の資金需要に対応した生活福祉資金の原資を県社会福祉協議会に追加補助するとともに、中小企業者等が実施する新ビジネスモデルの展開に向けた支援や飲食店等での適切な換気に向けたCO₂の濃度測定センサーを活用した実証や在庫が滞留している県産水産物の販売促進活動への支援のほか、職業学科を設置している県立高校の産業教育設備の充実や、私立高校のICT環境の整備支援に取り組むこととしました。さらに、ブリやマダイの安定生産に向けて水産研究センターの種苗生産棟の整備を進めるとともに、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応し、大洲・八幡浜自動車道や上島架橋の整備促進、肱川水系の治水対策、道路・河川・砂防施設等の改良、農業基盤の整備にも取り組むこととしました。

また、当面措置を必要とする経費を計上するほか、国庫補助金の変動等に伴う補正も行いました。

▶ 令和3年3月26日の専決補正予算（感染症対策分）

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助することとしました。

▶ 令和3年3月29日の専決補正予算

令和3年2月定例県議会後において、人件費等義務的経費の確定及び特定財源の変動等やむを得

ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

令和2年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月	3月専決 (感染症対策分)	3月専決	予算額	構成比
		%						%
県 税	153,100,000	18.26	-	△ 900,000	-	△ 2,800,000	149,400,000	17.66
地方消費税清算金	61,307,000	7.31	-	△ 2,678,938	-	△ 152	58,627,910	6.93
地方譲与税	24,754,925	2.95	-	△ 2,000,000	-	△ 322,534	22,432,391	2.65
地方特例交付金	700,000	0.08	-	-	-	187,029	887,029	0.11
地方交付税	168,000,000	20.04	-	-	-	2,400,567	170,400,567	20.14
交通安全対策特別交付金	318,000	0.04	-	-	-	14,169	332,169	0.04
分担金及び負担金	4,347,701	0.52	-	34,460	-	△ 99,794	4,282,367	0.51
使用料及び手数料	7,253,897	0.86	-	-	-	△ 125,604	7,128,293	0.84
国庫支出金	194,752,993	23.23	5,463,167	10,113,210	2,015,000	△ 10,810,286	201,534,084	23.82
財産収入	1,922,905	0.23	-	△ 12,127	-	64,113	1,974,891	0.23
寄附金	174,800	0.02	-	260,840	-	86,838	522,478	0.06
繰入金	19,278,778	2.30	△ 298,162	△ 876,506	-	△ 8,559,514	9,544,596	1.13
繰越金	10,567,008	1.26	-	73,796	-	26,673	10,667,477	1.26
諸収入	97,859,073	11.67	-	△ 633,024	-	△ 381,056	96,844,993	11.45
県 債	94,154,000	11.23	-	20,790,000	-	△ 3,542,000	111,402,000	13.17
計	838,491,080	100.00	5,165,005	24,171,711	2,015,000	△ 23,861,551	845,981,245	100.00

第6表

令和2年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月	3月専決 (感染症対策分)	3月専決	予算額	構成比
		%						%
議 会 費	1,300,897	0.16	△ 2,815	-	-	-	1,298,082	0.15
総 務 費	109,086,989	13.01	△ 32,671	3,285,257	-	△ 545,145	111,794,430	13.22
民 生 費	117,476,908	14.01	3,643,000	1,045,944	2,015,000	△ 7,494,290	116,686,562	13.79
衛 生 費	53,789,979	6.41	1,835,748	99,786	-	△ 4,871,374	50,854,139	6.01
労 働 費	2,212,103	0.26	-	△ 217,803	-	△ 104,066	1,890,234	0.22
農 林 水 産 業 費	49,591,181	5.91	10,823	1,883,615	-	-	51,485,619	6.09
商 工 費	97,919,994	11.68	10,250	1,514,254	-	△ 1,416,551	98,027,947	11.59
土 木 費	125,215,856	14.93	-	19,265,725	-	△ 667,945	143,813,636	17.00
警 察 費	31,751,939	3.79	△ 60,380	-	-	△ 758,451	30,933,108	3.66
教 育 費	137,900,965	16.45	△ 238,950	1,209,639	-	△ 7,047,635	131,824,019	15.58
災 害 復 旧 費	28,852,297	3.44	-	△ 2,596,891	-	△ 293,512	25,961,894	3.07
公 債 費	82,341,972	9.82	-	△ 1,317,815	-	△ 66,864	80,957,293	9.57
予 備 費	1,050,000	0.13	-	-	-	△ 595,718	454,282	0.05
計	838,491,080	100.00	5,165,005	24,171,711	2,015,000	△ 23,861,551	845,981,245	100.00

特 別 会 計

令和2年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、令和2年度の最終予算額は、2,622億2,003万円となり、令和元年度の最終予算額2,780億1,558万円に対し、△157億9,555万円、5.68パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

国民健康保険事業特別会計36億652万円、中小企業振興資金特別会計497万円、国営農業水利事業負担金特別会計1,613万円、公債管理特別会計△13億1,782万円を計上しました。

▶ 令和3年3月29日の専決補正予算

令和3年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計△565万円を計上しました。

第7表

令和2年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月	3月専決 (感染症対策分)	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	159,719	0.06	-	-	-	-	159,719	0.06
国 民 健 康 保 険 事 業	136,125,153	52.37	-	3,606,520	-	-	139,731,673	53.29
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	289,861	0.11	-	-	-	-	289,861	0.11
中 小 企 業 振 興 資 金	5,568	0.00	-	4,970	-	-	10,538	0.00
農 業 改 良 資 金	13,658	0.00	-	-	-	-	13,658	0.01
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	225,049	0.09	-	16,134	-	-	241,183	0.09
県 有 林 経 営 事 業	2,466,849	0.95	-	-	-	-	2,466,849	0.94
林 業 改 善 資 金	196,554	0.08	-	-	-	-	196,554	0.07
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,023	0.02	-	-	-	-	51,023	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	1,670,233	0.64	-	-	-	-	1,670,233	0.64
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	0.01	-	-	-	-	15,278	0.01
用 品 調 達	306,430	0.12	-	-	-	-	306,430	0.12
自 動 車 集 中 管 理	15,253	0.01	-	-	-	-	15,253	0.01
公 債 管 理	118,109,945	45.44	-	△ 1,317,815	-	△ 5,649	116,786,481	44.54
奨 学 資 金	265,301	0.10	-	-	-	-	265,301	0.09
計	259,915,874	100.00	0	2,309,809	0	△ 5,649	262,220,034	100.00

3 令和2年度予算の執行状況について

一 般 会 計

令和3年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額8,459億8,125万円に対し、6,151億3,323万円が収入済であり、72.71パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,179億7,936万円が支出済であり、73.05パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

令和3年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,622億2,003万円に対し、収入済額が2,410億995万円、支出済額が2,430億1,481万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

令和2年度一般会計予算執行状況（歳入）

令和3年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	149,400,000	144,437,931	4,962,069	96.68
地方	消費税清算金	58,627,910	58,627,910	0	100.00
地方	譲与税	22,432,391	21,471,233	961,158	95.72
地方	特例交付金	887,029	887,029	0	100.00
地方	交付税	170,400,567	169,065,949	1,334,618	99.22
	交通安全対策特別交付金	332,169	171,711	160,458	51.69
	分担金及び負担金	4,282,367	1,838,088	2,444,279	42.92
	使用料及び手数料	7,128,293	6,664,803	463,490	93.50
	国庫支出金	201,534,084	84,609,127	116,924,957	41.98
	財産収入	1,974,891	1,945,690	29,201	98.52
	寄附金	522,478	501,622	20,856	96.01
	繰入金	9,544,596	333,045	9,211,551	3.49
	繰越金	10,667,477	10,667,477	0	100.00
	諸収入	96,844,993	93,276,619	3,568,374	96.32
県	債	111,402,000	20,635,000	90,767,000	18.52
	計	845,981,245	615,133,234	230,848,011	72.71

第9表

令和2年度一般会計予算執行状況（歳出）

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)/(A)
					%
議 会 費		1,298,082	1,211,602	86,480	93.34
総 務 費		111,818,796	91,519,330	20,299,466	81.85
民 生 費		116,686,562	77,683,675	39,002,887	66.57
衛 生 費		50,882,041	41,530,182	9,351,859	81.62
労 働 費		1,890,234	1,630,686	259,548	86.27
農 林 水 産 業 費		51,494,619	29,315,765	22,178,854	56.93
商 工 費		98,347,706	93,658,571	4,689,135	95.23
土 木 費		143,813,636	53,912,418	89,901,218	37.49
警 察 費		30,933,108	27,359,362	3,573,746	88.45
教 育 費		131,897,274	112,133,755	19,763,519	85.02
災 害 復 旧 費		25,961,894	7,066,718	18,895,176	27.22
公 債 費		80,957,293	80,957,291	2	100.00
予 備 費		0	0	0	-
	計	845,981,245	617,979,355	228,001,890	73.05

第10表

令和2年度特別会計予算執行状況

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		159,719	48,650	111,069	30.46	88,638	71,081	55.50
国 民 健 康 保 険 事 業		139,731,673	114,347,157	25,384,516	81.83	121,861,210	17,870,463	87.21
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		289,861	627,871	△ 338,010	216.61	149,301	140,560	51.51
中 小 企 業 振 興 資 金		10,538	56,357	△ 45,819	534.80	6,989	3,549	66.32
農 業 改 良 資 金		13,658	58,681	△ 45,023	429.65	13,658	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		241,183	230,276	10,907	95.48	230,276	10,907	95.48
県 有 林 経 営 事 業		2,466,849	63,425	2,403,424	2.57	2,402,745	64,104	97.40
林 業 改 善 資 金		196,554	549,443	△ 352,889	279.54	74,451	122,103	37.88
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,023	249,111	△ 198,088	488.23	131	50,892	0.26
公 共 用 地 整 備 事 業		1,670,233	4,439,494	△ 2,769,261	265.80	956,235	713,998	57.25
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	622,386	△ 607,108	4,073.74	7,363	7,915	48.19
用 品 調 達		306,430	271,457	34,973	88.59	280,315	26,115	91.48
自 動 車 集 中 管 理		15,253	74,605	△ 59,352	489.12	9,913	5,340	64.99
公 債 管 理		116,786,481	116,786,480	1	100.00	116,777,354	9,127	99.99
奨 学 資 金		265,301	2,584,561	△ 2,319,260	974.20	156,228	109,073	58.89
	計	262,220,034	241,009,954	21,210,080	91.91	243,014,807	19,205,227	92.68

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、令和元年度の県税の決算額は1,517億6,817万円で、歳入決算額6,592億8,090万円に占める割合は、23.02パーセントとなっています。

なお、令和3年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)／(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(25.24) 27.14
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42
30	650,907,289	148,452,486	4,039,975	6,888,520	159,380,981	(22.81) 24.49
令和元	659,280,898	151,768,172	4,401,727	6,936,972	163,106,871	(23.02) 24.74

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

令和2年度県税収入状況
令和3年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
				%	%
普 通 税	151,859,444	150,308,563	144,123,239	94.91	95.88
県 民 税	48,330,205	48,758,740	42,542,116	88.02	87.25
事 業 税	34,292,164	34,425,643	34,993,315	102.04	101.65
地 方 消 費 税	37,097,077	34,798,601	34,798,601	93.80	100.00
不 動 産 取 得 税	2,804,368	2,931,110	2,864,914	102.16	97.74
県 た ば こ 税	1,352,000	1,360,138	1,359,957	100.59	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税	336,878	332,503	332,503	98.70	100.00
軽 油 引 取 税	10,171,527	10,113,294	9,647,157	94.84	95.39
自 動 車 税 環 境 性 能 割	749,869	801,950	800,973	106.82	99.88
自 動 車 税 種 別 割	15,496,101	15,556,286	15,554,185	100.37	99.99
鉦 区 税	2,735	3,778	2,998	109.62	79.35
核 燃 料 税	1,226,520	1,226,520	1,226,520	100.00	100.00
目 的 税	296,510	279,582	279,582	94.29	100.00
狩 猟 税	25,912	24,400	24,400	94.16	100.00
資 源 循 環 促 進 税	270,598	255,182	255,182	94.30	100.00
旧 法 に よ る 税	44,046	112,872	35,110	79.71	31.11
計	152,200,000	150,701,017	144,437,931	94.90	95.84

※「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことをいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債とといいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和3年3月末日現在の県債現在高は9,803億289万円で、前年度同期に比べ、39億1,420万円、0.398パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和2年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和2年度は4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月、11月及び1月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調 令和3年3月31日現在

(ア) 目的別		(単位 千円)					
区	分	金 額	構成比				
			%	(3)減 収 補 填 債	18,748,348	1.91	
1 普 通	債	452,697,391	46.18	(4)退 職 手 当 債	21,592,208	2.20	
(1)民 生		1,342,577	0.14	(5)調 整 債	36,100	0.00	
(2)農 林 水 産		52,710,771	5.38	(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,044,157	0.21	
(3)土 木		362,461,469	36.97	(7)中小企業高度化資金貸付金	14,876,400	1.52	
(4)公 営 住 宅		2,140,300	0.22	(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	58,164	0.01	
(5)警 察 消 防		1,951,184	0.20	(9)災 害 援 護 資 金	30,767	0.00	
(6)教 育		24,031,780	2.45	(10)地方道路整備臨時貸付金	1,655,833	0.17	
(7)準 公 営 企 業 等		599,600	0.06	計	980,302,894	100.00	
(8)庁 舎 等		7,459,710	0.76				
2 災 害 復 旧 債		14,710,610	1.50	(イ) 借入先別		(単位 千円)	
(1)民 生		10,000	0.00	区	分	金 額	構成比
(2)農 林 水 産		286,250	0.03			%	
(3)土 木		12,033,735	1.23	財 政 融 資 資 金	232,139,133	23.68	
(4)公 営 住 宅		15,000	0.00	郵 便 貯 金 資 金	453,105	0.05	
(5)警 察 消 防		119,000	0.01	簡 易 保 険 局	1,000,327	0.10	
(6)教 育		42,000	0.00	公 募	700,394,392	71.45	
(7)庁 舎 等		2,204,625	0.23	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	28,230,616	2.88	
3 そ の 他		512,894,893	52.32	そ の 他	18,085,321	1.84	
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債		5,353,672	0.55	計	980,302,894	100.00	
(2)臨 時 財 政 対 策 債		448,499,244	45.75				

6 県有財産について

令和3年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況
令和3年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,291.13 ha	△ 3.50 ha
建 物 (延 べ)	11,844,423.05 m ²	△ 8,029.42 m ²
立 木 (成 木)	1,735,401.38 m ²	1,352.18 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	444,795.30 m ²	8,215.22 m ²
地 上 権	24,093 本	24,093 本
温 泉 権	48,346,135.00 m ²	△ 2,939,998.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧	4 隻	0 隻
航 空 機	7 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,026,361千円	0千円
債 権	2,447,270千円	△ 1,000千円
基 金	26,117,642千円	830,496千円
(うち 有 価 証 券)	120,284,346千円	2,037,648千円
無 体 財 産 権	(1,590,314千円)	(0千円)
	140 件	11 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。現在は、令和5年2月に運転を再開することを目指し、発電所更新工事を実施しています。

全9発電所で発生した電力は、四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和2年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、8,489万8,370キロワット時であり、目標供給電力量1億422万キロワット時に対し、81.5パーセントとなりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和2年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、令和3年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

令和2年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
10	目標電力量	13,500,000	0	7,500,000	339,000	21,339,000
	供給電力量	13,520,204	0	4,300,801	288,537	18,109,542
11	目標電力量	11,700,000	0	4,400,000	337,000	16,437,000
	供給電力量	10,846,280	0	3,438,477	303,657	14,588,414
12	目標電力量	11,300,000	0	4,400,000	343,000	16,043,000
	供給電力量	11,046,320	0	5,302,868	307,738	16,656,926
1	目標電力量	11,000,000	0	4,800,000	340,000	16,140,000
	供給電力量	10,536,390	0	2,170,572	311,490	13,018,452
2	目標電力量	9,100,000	0	6,100,000	317,000	15,517,000
	供給電力量	8,468,899	0	2,028,212	290,146	10,787,257
3	目標電力量	10,400,000	0	8,000,000	344,000	18,744,000
	供給電力量	8,103,202	0	3,316,326	318,251	11,737,779
下半期 合計	目標電力量	67,000,000	0	35,200,000	2,020,000	104,220,000
	供給電力量	62,521,295	0	20,557,256	1,819,819	84,898,370

令和2年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
令和3年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	2,976,976	-	-	2,976,976	3,224,591	108.32
営 業 収 益	2,883,819	-	-	2,883,819	3,142,086	108.96
財 務 収 益	12,154	-	-	12,154	1,268	10.43
事 業 外 収 益	81,003	-	-	81,003	81,237	100.29
面河ダム等管理費分担金	127,320	-	-	127,320	84,123	66.07
面河ダム等管理費分担金	127,320	-	-	127,320	84,123	66.07
合 計	3,104,296	-	-	3,104,296	3,308,714	106.59

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,914,272	1,754	37,262	2,953,288	2,565,272	86.86
営 業 費 用	2,581,171	1,754	37,262	2,620,187	2,233,855	85.26
財 務 費 用	38,468	-	-	38,468	38,467	100.00
事 業 外 費 用	73,658	-	-	73,658	93,002	126.26
特 別 損 失	217,975	-	-	217,975	199,948	91.73
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	123,660	-	-	123,660	79,519	64.30
面河ダム等管理費	123,660	-	-	123,660	79,519	64.30
合 計	3,037,932	1,754	37,262	3,076,948	2,644,791	85.96

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	254,955	-	-	254,955	-	-
企 業 債	254,900	-	-	254,900	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	1,797,062	-	-	1,797,062	1,444,573	80.39 %
水 力 発 電 設 備 費	1,073,379	-	-	1,073,379	831,974	77.51
業 務 設 備 費	550	-	-	550	153	27.82
企 業 債 償 還 金	270,846	-	-	270,846	270,846	100.00
他 会 計 貸 付 金	184,287	-	-	184,287	148,600	80.64
他 会 計 繰 出 金	268,000	-	-	268,000	193,000	72.01

第17表

企 業 債 明 細 書

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,899,000	188,946	2,776,038	1,122,962	71.20 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,356,000	81,900	1,184,313	171,687	87.34
計	5,255,000	270,846	3,960,351	1,294,649	75.36

▶ 予算の概要

令和3年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額13億9,727万円は、繰越利益剰余金処分額4億1,441万3千円及び損益勘定留保資金9億8,285万7千円で補てんする予定です。

第18表

令和3年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,987,142
第1項 営 業 収 益	2,895,794
第2項 財 務 収 益	10,476
第3項 事 業 外 収 益	80,872
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	137,236
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	137,236
合 計	3,124,378

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,443,130
第1項 営 業 費 用	2,294,697
第2項 財 務 費 用	30,595
第3項 事 業 外 費 用	113,838
第4項 特 別 損 失	1,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	133,751
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	133,751
合 計	2,576,881

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	1,029,355
第1項 企業債	1,029,300
第2項 固定資産売却代金	55

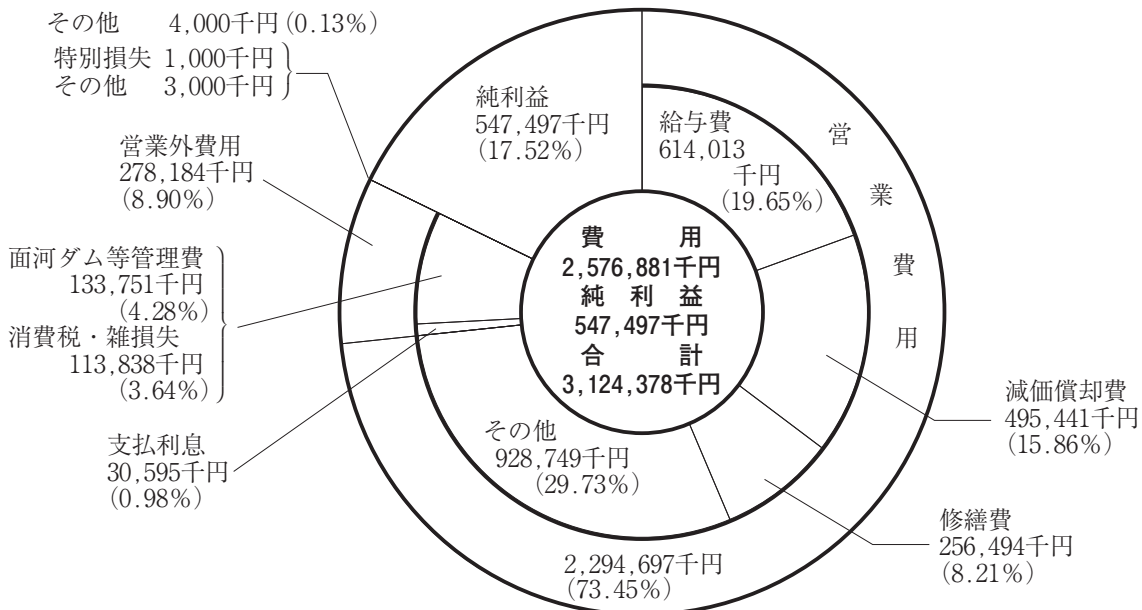
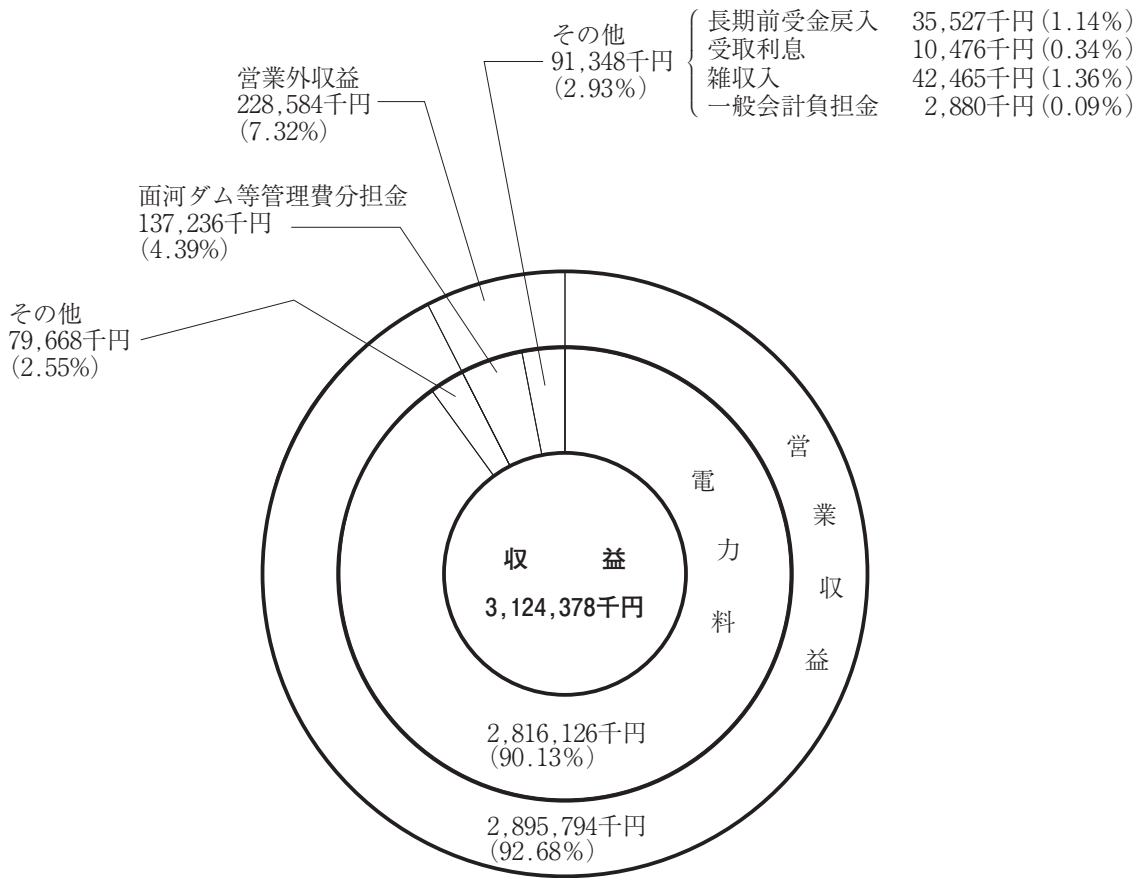
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	2,426,625
第1項 水力発電設備費	1,258,429
第2項 業務設備費	550
第3項 企業債償還金	242,716
第4項 他会計貸付金	685,930
第5項 他会計繰出金	239,000

第19表

令和3年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和2年度下半期の工業用水道地区別契約実績は、第20表のとおり、3地区合計で、4,206万8,000立方メートルであり、計画給水量4,535万8,000立方メートルに対し、92.7パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

令和2年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、令和3年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

令和2年度下半期工業用水道地区別給水実績

(単位 千立方メートル)

名 称	給 水 所 数	計画給水量 (A)	契 約 実 績 (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	19,292	100.0
今治地区工業用水道	15	10,156	10,156	100.0
西条地区工業用水道	47	15,910	12,620	79.3
合 計	64	45,358	42,068	92.7

第21表

令和2年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
令和3年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,743,249	-	-	1,743,249	1,757,490	100.82%
営業収益	1,629,651	-	-	1,629,651	1,594,147	97.82
営業外収益	82,749	-	-	82,749	114,435	138.29
附帯事業収益	30,739	-	-	30,739	30,739	100.00
特別利益	110	-	-	110	18,169	16,517.27

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費	1,384,819	19,009	-	1,403,828	1,088,981	77.57%
営業費用	1,170,745	19,009	-	1,189,754	914,668	76.88
営業外費用	202,552	-	-	202,552	166,292	82.10
附帯事業費用	8,022	-	-	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	184,399	-	45,500	229,899	199,167	86.63 %
国 庫 補 助 金	1	-	45,500	45,501	39,600	87.03
他 会 計 か ら の 借 入 金	184,287	-	-	184,287	148,600	80.64
附 帯 事 業 収 入	1	-	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	10,967	19,940.00
雑 入	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	675,288	-	253,065	928,353	871,980	93.93 %
給 水 設 備 費	42,533	-	253,065	295,598	239,229	80.93
企 業 債 償 還 金	628,811	-	-	628,811	628,810	100.00
附 帯 事 業 費	3,943	-	-	3,943	3,941	99.95
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

第22表

企 業 債 明 細 書

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	88,813	1,274,605	460,395	73.46
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,143,000	205,796	3,483,083	659,917	84.07
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	3,007,800	1,337,200	69.22
計	10,223,000	628,809	7,765,488	2,457,512	75.96

▶ 予算の概要

令和3年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億8,231万7千円は、損益勘定留保資金6億8,231万7千円で補てんする予定です。

第23表

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,762,827
第1項 営業収益	1,652,195
第2項 営業外収益	78,943
第3項 附帯事業収益	31,579
第4項 特別利益	110

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工 業 用 水 道 事 業 費	1,258,848
第1項 營 業 費 用	1,085,922
第2項 營 業 外 費 用	161,404
第3項 附 帶 事 業 費 用	8,022
第4項 特 別 損 失	1,000
第5項 予 備 費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

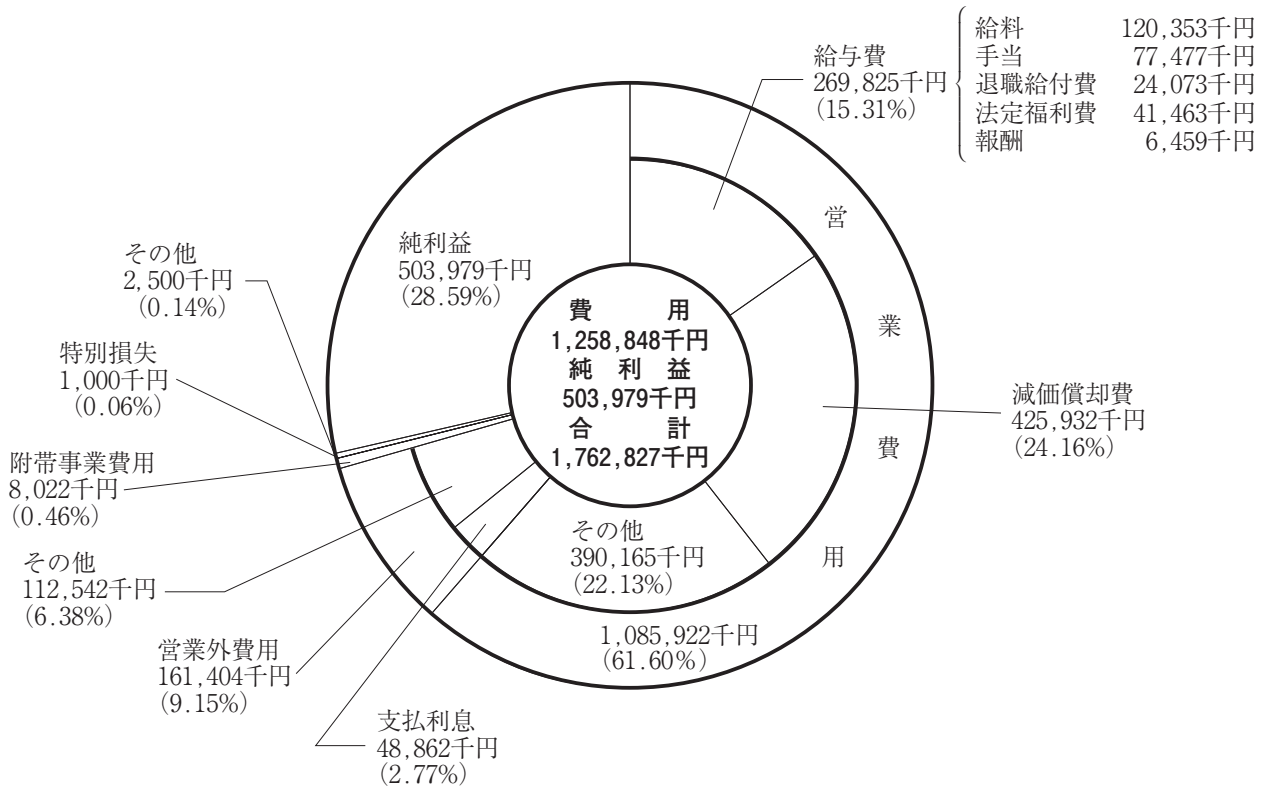
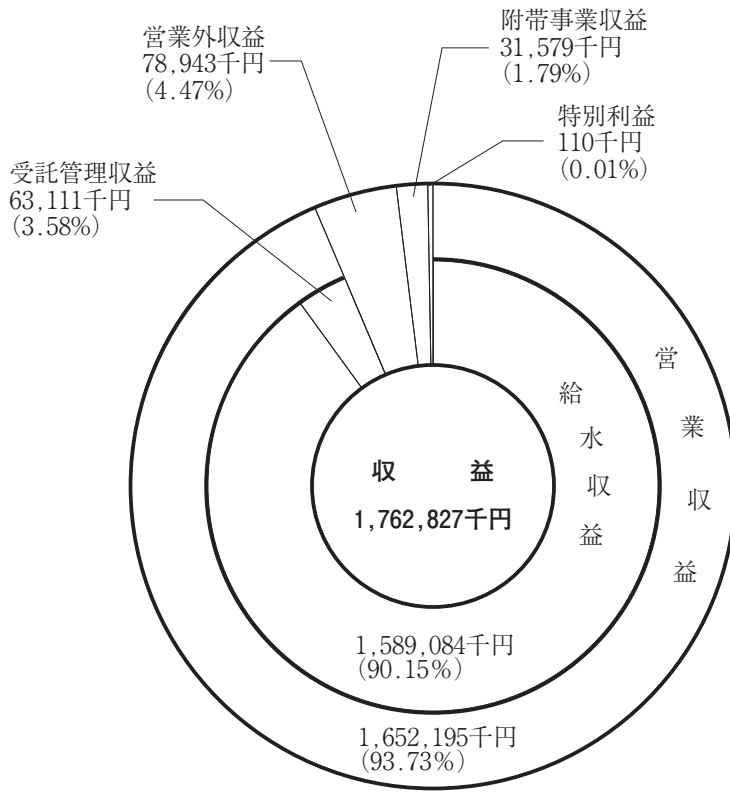
科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	340,889
第1項 国 庫 補 助 金	1
第2項 他 会 計 か ら の 借 入 金	285,930
第3項 受 託 収 入	54,847
第4項 附 帶 事 業 収 入	1
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	55
第6項 雑 入	55

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	1,023,206
第1項 給 水 設 備 費	400,679
第2項 企 業 債 償 還 金	618,467
第3項 附 帶 事 業 費	4,059
第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金	1

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

令和2年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は29,651人の減、外来患者数は32,330人の減となり、合計で61,981人、11.5パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和2年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、令和3年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
令和3年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷	
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病 床 数	一般（床） 824	270	199	290	1,583
	結核（床） 0	0	0	21	21	
	感染（床） 3	0	0	2	5	
	精神（床） 0	50	0	0	50	
	計（床） 827	320	199	313	1,659	
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第26表

令和2年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		2年度下半期利用 患者延べ数 (A)	元年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	2 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	94,314	108,200	△ 13,886	87.17%	518.2
	外 来	168,926	183,410	△ 14,484	92.10	1,396.1
	計	263,240	291,610	△ 28,370	90.27	-
今 治 病 院	入 院	28,146	33,553	△ 5,407	83.89	154.6
	外 来	61,247	69,817	△ 8,570	87.73	506.2
	計	89,393	103,370	△ 13,977	86.48	-
南 宇 和 病 院	入 院	15,225	18,555	△ 3,330	82.05	83.7
	外 来	34,803	37,644	△ 2,841	92.45	287.6
	計	50,028	56,199	△ 6,171	89.02	-
新 居 浜 病 院	入 院	21,367	28,395	△ 7,028	75.25	117.4
	外 来	51,573	58,008	△ 6,435	88.91	426.2
	計	72,940	86,403	△ 13,463	84.42	-
合 計	入 院	159,052	188,703	△ 29,651	84.29	873.9
	外 来	316,549	348,879	△ 32,330	90.73	2,616.1
	計	475,601	537,582	△ 61,981	88.47	-

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

令和2年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書
令和3年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	51,719,351	84,386	-	51,803,737	46,105,487	89.00 %
医 業 収 益	45,487,578	-	-	45,487,578	36,208,721	79.60
医 業 外 収 益	6,229,773	84,386	-	6,314,159	9,896,766	156.74
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	51,350,771	13,879	-	51,364,650	44,612,161	86.85 %
医 業 費 用	50,340,175	13,879	-	50,354,054	43,871,868	87.13
医 業 外 費 用	1,001,096	-	-	1,001,096	740,293	73.95
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	11,494,584	445,290	-	11,939,874	11,192,208	93.74 %
企 業 債	6,873,900	6,400	-	6,880,300	6,453,800	93.80
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	126,467	12,646,700.00
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,581,683	412,982	-	1,994,665	1,572,641	78.84
他 会 計 か ら の 繰 入 金	39,000	-	-	39,000	39,000	100.00
そ の 他 補 助 金	-	25,908	-	25,908	0	0
雑 入	-	-	-	-	300	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	14,159,613	445,066	-	14,604,679	13,671,218	93.61 %
病 院 設 備 費	8,627,839	445,066	-	9,072,905	8,214,445	90.54
企 業 債 償 還 金	2,302,774	-	-	2,302,774	2,302,773	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,229,000	-	-	3,229,000	3,154,000	97.68

第28表

企 業 債 明 細 書

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	35,146,800	1,190,542	9,024,736	26,122,064	25.68 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	61,974	591,935	796,865	42.62
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	9,761,500	1,050,257	6,625,132	3,136,368	67.87
計	46,297,100	2,302,773	16,241,803	30,055,297	35.08

▶ 予算の概要

令和3年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28億5,839万9千円は、当年度分損益勘定留保資金28億5,839万9千円で補てんする予定です。

第29表

令和3年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	52,197,166
第1項 医 業 収 益	41,336,237
第2項 医 業 外 収 益	10,858,929
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	51,835,965
第1項 医 業 費 用	50,843,016
第2項 医 業 外 費 用	983,449
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	8,642,837
第1項 企 業 債	3,943,100
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,400,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,299,736

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	11,501,236
第1項 病 院 設 備 費	6,167,056
第2項 企 業 債 償 還 金	2,095,180
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,239,000

令和3年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

